

県内経済概況

2016年6月

2016年7月6日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	
3か月後の景気		●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動		×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	●	▲	×	▲	×	●	●	●
個人消費		▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	●	▲	▲	●	●	▲
民間設備投資		×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	▲	×	×	●
住宅投資		×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●
公共投資		×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×
雇用情勢		▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	▲	●	×

【県内主要経済指標】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	●	×	
家計消費支出	前年比	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	×	×	●	▲	×	●	●	×	▲	●	×	×	●	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	●	●	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	●	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…好不調が混在した、まだら模様の状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、原指数の前年比は3か月連続、季節調整済指数の前月比は2か月連続でそれぞれ上昇したものの、伸び率はともに前月に比べ鈍化し、また、季調済指数の3か月移動平均値は横ばいの低水準で推移し、弱含みとなっている。

需要面では、大型店の中の大型専門店の販売額は比較的堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は2か月連続で前年を上回った。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月ぶりの大幅プラス、新設住宅着工戸数は貸家がマイナスとなったが、持家と分譲住宅がプラスとなったため、全体では2か月ぶりに前年を上回った。しかし、百貨店・スーパー販売額はウエートの高い飲食料品が堅調に推移しているものの、他の品目が伸び悩んだため、全店ベースでは4か月ぶりのマイナス、既存店ベースでは5か月連続のプラスとなったものの微増にとどまった。軽乗用車の販売台数は燃費改ざんの影響から低水準かつ8か月連続の大幅マイナスとなった。また、公共工事の請負金額は5か月連続の大幅減少となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数は12か月連続のプラス、一方、新規求職者数は微減にとどまったため、新規求人倍率、有効求人倍率はともに前月に比べ低下した。

また、5月に実施した「県内企業動向調査」によると（P.25の《トピックス》ご参照）、今回調査（4－6月期）での自社の業況判断DIは-13で、前回（1－3月期）の-16から3ポイント上昇し、マイナス幅はやや縮小したものの、依然大幅のマイナス水準にあり、県内企業の景況感は引き続き厳しい状況が続いているとみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は低水準が続き弱含みの状態にあり、需要面では個人消費の中にも底堅い動きはみられるが、全体に力強さに欠けた状態が続いている。一方、民間設備や住宅着工などの投資関連では一部で前向きな動きがみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調のなかで、好不調が混在したまだら模様の状態にあると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、急激な円高の進展や新興国の景気低迷に加え、今般の英国のEU離脱が輸出関連産業を中心に悪影響を与えると考えられるため、全体に弱含みの展開が想定される。また、需要面では、個人消費は景気の先行き不透明感、家計収入の伸び悩み、株安によるマインドの悪化といった懸念材料が根強いいため、全体に力強さに欠けた弱含みの展開になると思われる。また、民間設備や住宅着工などの投資関連では金利低下の効果が一部で出てこようが限定的と考えられる。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調が続くものの、一進一退の弱含みで推移するものとみられる。

生産…「鉱工業生産指数」は両指数とも上昇したものの、伸び率は鈍化

2016年4月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は99.5、前年同月比+0.6%で3か月連続の上昇、「季節調整済指数」は100.2、前月比+0.6%で前月に続き上昇となった。しかし、伸び率はともに前月に比べ鈍化した。また、季調済指数の3か月移動平均値(3月)は98.3、前月比0.0%で横ばい、水準は6か月連続で100以下の低水準で推移し、弱含みとなっている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「化学」や「パルプ・紙・紙加工品」「食料品」「その他」などは高水準となったものの、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」「プラスチック製品」などは低水準となった。また、前月と比べると、「金属製品」や「電気機械」などは大幅に上昇したが、「はん用・生産用・業務用機械」や「食料品」などは低下した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は2か月ぶりの低下、在庫は10か月連続の低下となっている。今後の動向が注目される。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は2か月連続のプラス

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.3で、前年同月比-0.2%、前月比+0.1%となり、前月比では3か月連続のプラスとなっているが、前年比では13年4月以来のマイナスとなった。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は2か月ぶりに前年を下回り(前年同月比-5.5%)、「家計消費支出(同)」も2か月ぶりのマイナスとなった(同-15.1%)。なお、「毎月勤労統計調査」における3月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は90.7、同+4.0%で、2か月連続のプラスとなった。

このような所得・消費環境のなか、4月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は21,662百万円、前年比-0.4%と、4か月ぶりのマイナスとなった。品目別にみると、ウエートの高い飲食料品は35か月連続のプラス(同+0.9%)となっているものの、衣料品は6か月連続のマイナス(同-4.1%)、家電機器は2か月連続のマイナス(同-4.4%)、家庭用品は5か月ぶり(同-8.6%)、身の回り品は2か月ぶり(同-5.9%)のそれぞれマイナスとなった。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、全店ベースと比べるとほとんどの品目はほぼ同じ状況だが、飲食料品の増加幅が大きい(同+2.3%)、全体では5か月連続のプラスとなっている(同+0.6%)。「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、4月の「ドラッグストア」(165店舗)は4,768百万円、前年同月比+6.7%で13か月連続のプラスとなり、好調に推移している。また、「家電大型専門店」(38店舗)は2,944百万円、同+4.5%で3か月ぶりのプラス、「ホームセンター」(63店舗)も3,411百万円、同+4.2%で2か月ぶりのプラスとなった。

5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月連続のプラスとなり(1,153台、前年同月比+3.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も2か月連続のプラスとなったため(1,370台、同+8.1%)、2車種合計では2か月連続のプラスとなった(2,523台、同+5.9%)。一方、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響に燃費改ざんの影響が加わり、低水準かつ8か月連続の大幅マイナスとなった(1,311台、同-18.7%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(5月)は48,469㎡、前年同月比+162.4%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」は高水準かつ大幅のプラスとなり、「商業用」と「サービス業用」は低水準ながら大幅のプラスとなった(「鉱工業用」：34,691㎡、同+177.7%、「商業用」：5,463㎡、同+59.7%、「サービス業用」：8,315㎡、同+224.9%)。

一方、5月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続きプラス(172台、同+3.0%)となったものの、「普通トラック(1ナンバー車)」が再び大幅マイナス(82台、同-15.5%)となったため、2車種合計では2か月ぶりのマイナス(254台、同-3.8%)となった。

新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりのプラス

5月の「新設住宅着工戸数」は673戸、前年同月比+4.0%で、2か月ぶりのプラスとなった。利用関係別でみると、「貸家」が176戸、同-25.7%(大津市70戸など)で2か月連続のマイナスとなったものの、「持家」は349戸、同+4.5%(大津市62戸など)で2か月連続のプラス、「分譲住宅」は148戸、同+94.7%(草津市70戸など)で2か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は再び前年を上回り(88戸、前年差+12戸)、「分譲マンション」も3か月ぶりの申請となった(60戸、同+60戸)。なお、「給与住宅」は6か月連続で申請がなかった。

公共工事…「請負金額」は5か月連続の大幅マイナス

5月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は109件、前年同月比+13.5%となり、2か月ぶりに前年を大きく上回ったが、金額は約59億円、同-24.4%で、5か月連続の大幅マイナスとなっている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約29億円、前年同月比-31.1%)、「市町」(約19億円、同+21.1%)、「国」(約8億円、同+3.0%)、「独立行政法人」(約2億円、同-66.2%)、「その他」(約5百万円、同-98.9%)。

雇 用…「有効求人倍率」は前月比やや低下

5月の「新規求人数(パートを含む)」は8,396人(前年同月比+6.1%)で12か月連続のプラス、一方、「新規求職者数(同)」は5,656人(同-0.1%)で微減ながら3か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.12ポイント低下の1.73倍となり、「有効求人倍率(同)」は同0.01ポイント低下の1.18倍となった。

また、5月の産業別「新規求人数」をみると、「製造業」は前年を大きく下回り(1,233人、同-6.7%)、「建設業」は6か月ぶりのマイナス(395人、同-6.4%)、「サービス業」(1,087人、同-1.8%)と「卸売・小売業」(968人、同-0.1%)はともに2か月ぶりのマイナスとなった。一方、「医療、福祉」は8か月連続の大幅プラス(1,786人、同+14.0%)となっている。

3月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は101.0、同-0.2%で、2か月連続で前年を下回った。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は113.1、同+1.1%で、7か月ぶりのプラスとなった。

倒 産…「件数」「負債総額」ともに前年を大きく下回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる5月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は4件(前年差-4件)で、10か月連続の一ケタとなり前年を大きく下回り、負債総額は約103百万円(同-366百万円)で、これも前年を大きく下回った。業種別では「建設業」「小売業」「運輸業」「サービス業他」が各1件ずつ、原因別では「販売不振」が3件、「放漫経営」が1件、資本金別では4件すべて「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数とも上昇したものの、伸び率は鈍化

2016年4月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は99.5、前年同月比+0.6%で3か月連続の上昇、「季節調整済指数」は100.2、前月比+0.6%で前月に続き上昇となった。しかし、伸び率はともに前月に比べ鈍化した(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

季節済指数の3か月移動平均値(3月)は98.3、前月比0.0%で横ばい、水準は6か月連続で100以下の低水準で推移し、弱含みとなっている(図2)。

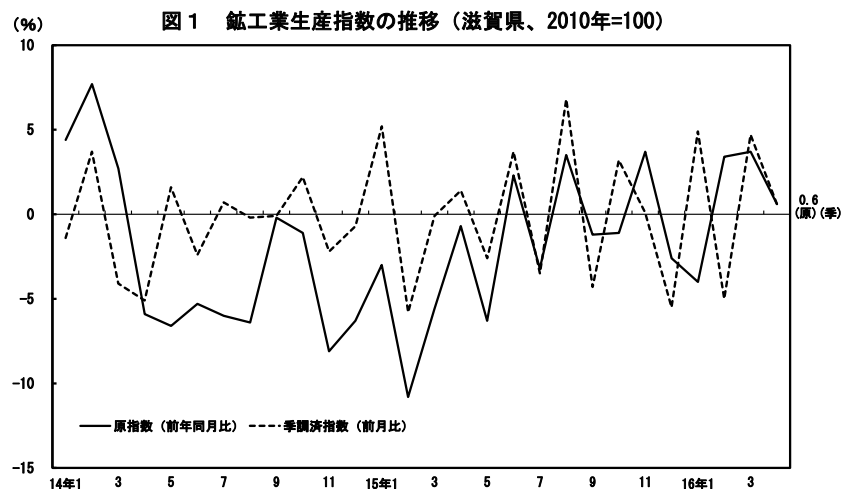


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

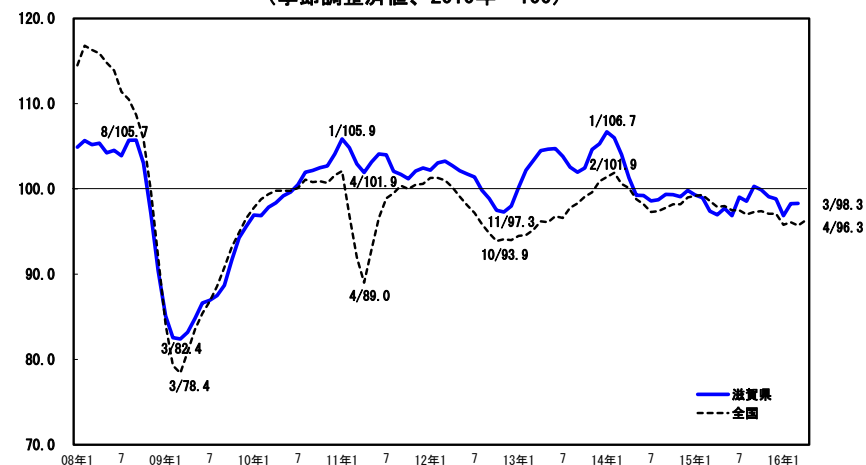
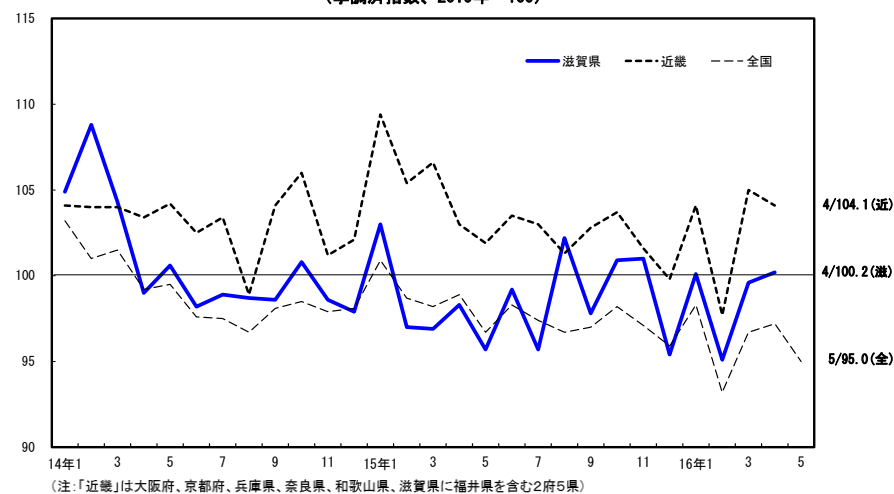


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「食料品」(113.8)や「化学」(113.6)、「パルプ・紙・紙加工品」(111.4)、「その他」(110.9)などは高水準となったものの、「窯業・土石製品」(63.5)や「鉄鋼」(86.6)、「プラスチック製品」(88.3)などは低水準となった。

また、前月と比べると、「金属製品」(前月比+16.1%)や「電気機械」(同+7.2%)などは大幅に上昇したが、「食料品」(同-6.2%)や「はん用・生産用・業務用機械」(同-6.0%)などは低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

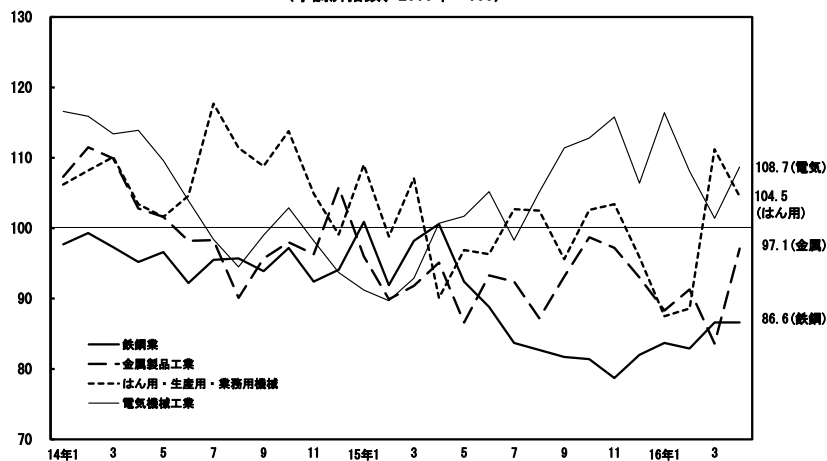


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

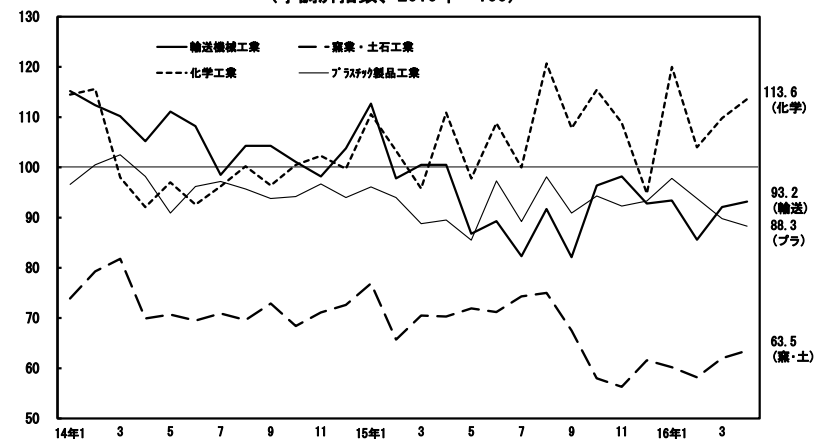
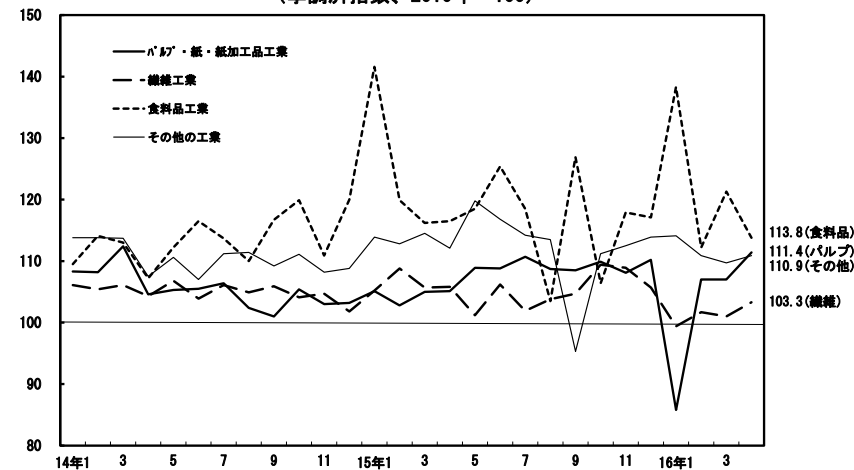


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は2か月ぶりの低下（原指数91.1、前年同月比-3.3%）、在庫は10か月連続の低下となっている（同112.3、同-6.3%）。「在庫循環図」をみると（図8）、回復局面から再び在庫調整局面に戻った。今後の動向が注目される。

図7 鋳工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2010年=100）

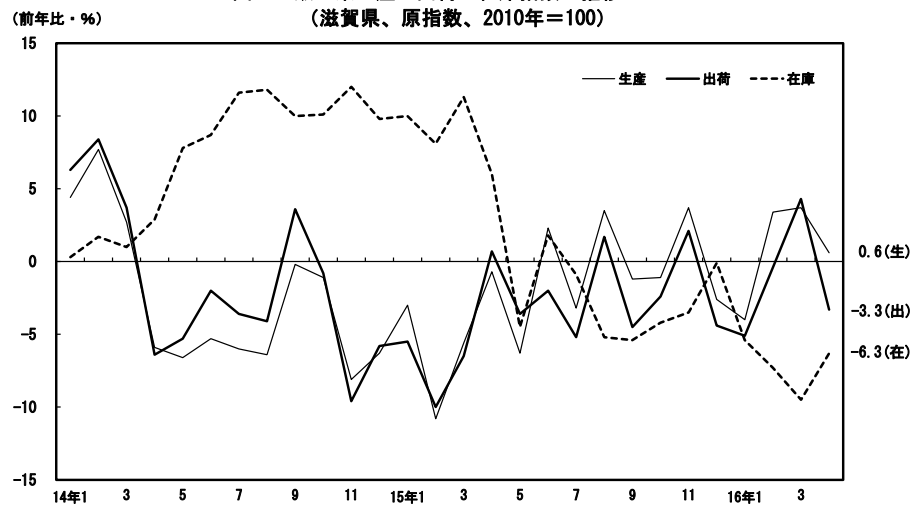
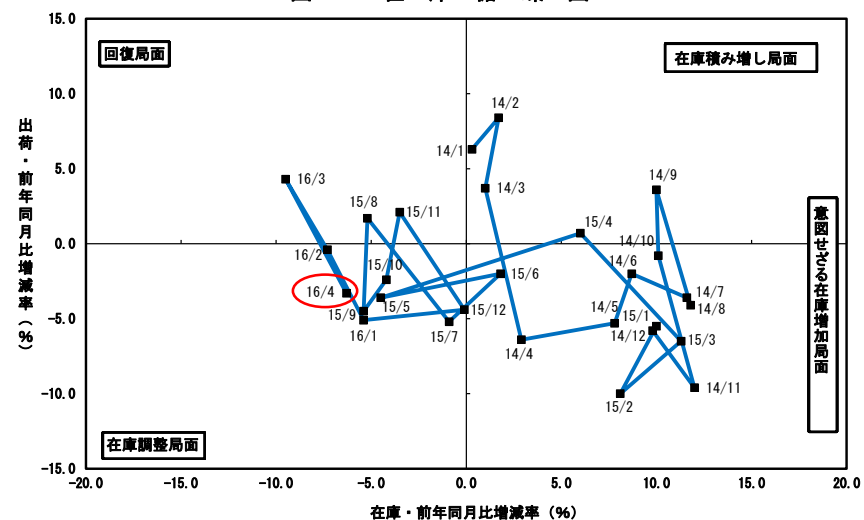


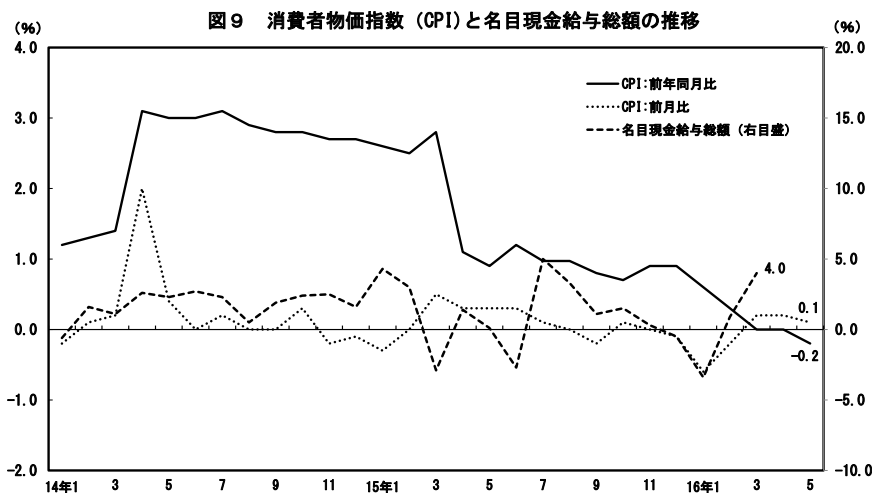
図8 在庫循環図



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は2か月連続のプラス

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.3で、前年同月比-0.2%、前月比+0.1%となり、前月比では3か月連続のプラスとなっているが、前年比では13年4月以来のマイナスとなった(図9、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では16か月連続で低下したが、前月比では6か月ぶりの上昇となった(108.1、前年同月比-10.9%、前月比+1.1%)。

なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では32か月連続で上昇し、前月比でも4か月連続の上昇となっている(101.9、前年同月比+0.5%、前月比+0.1%)。

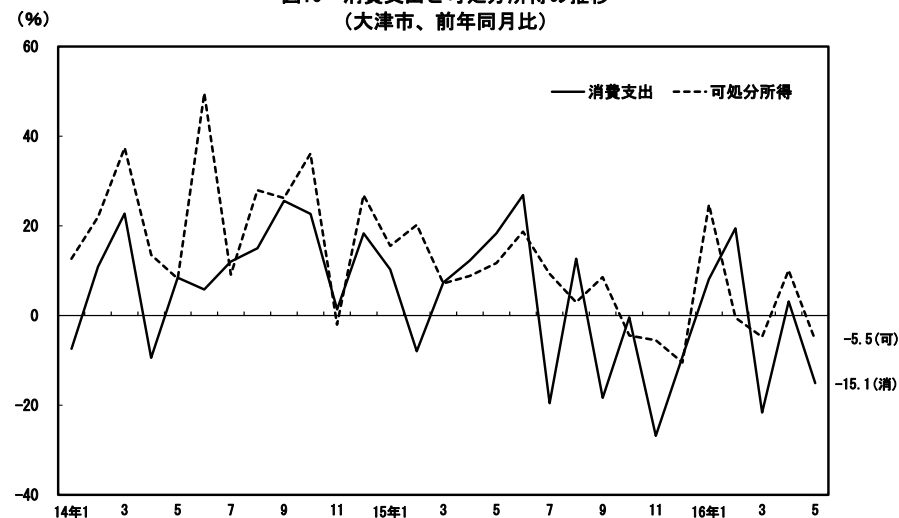


(注) CPI:大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合

5月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は2か月ぶりに前年を下回り(前年同月比-5.5%)、「家計消費支出(同)」も2か月ぶりのマイナスとなった(同-15.1%)(図10、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は44世帯)。

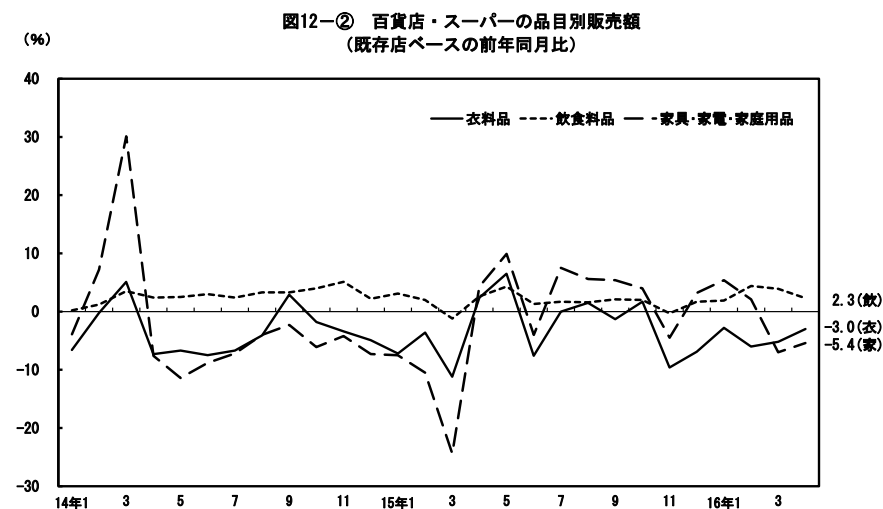
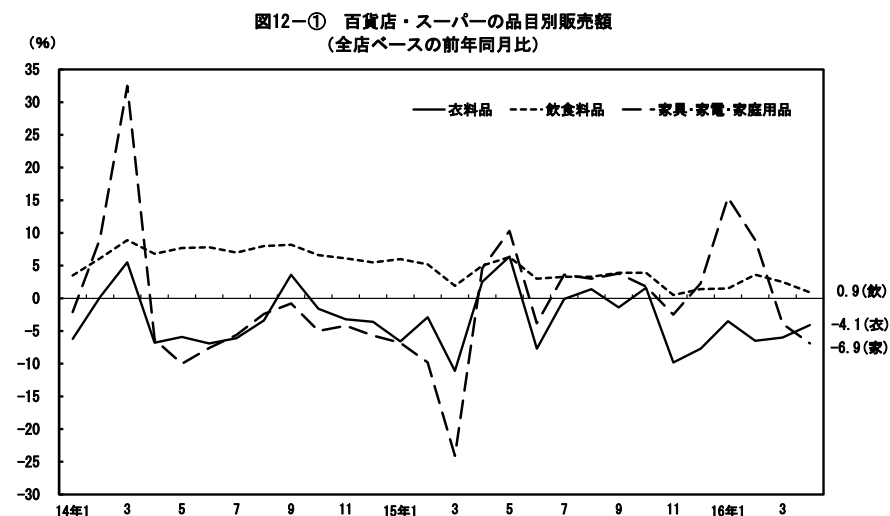
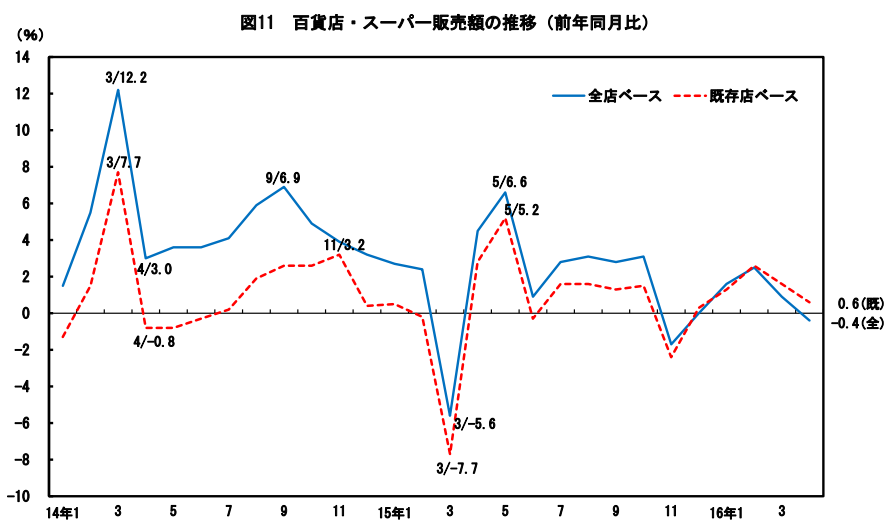
なお、「毎月勤労統計調査」における3月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は90.7、同+4.0%で、2か月連続のプラスとなった(図9、経済指標NO. 6)。

図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)

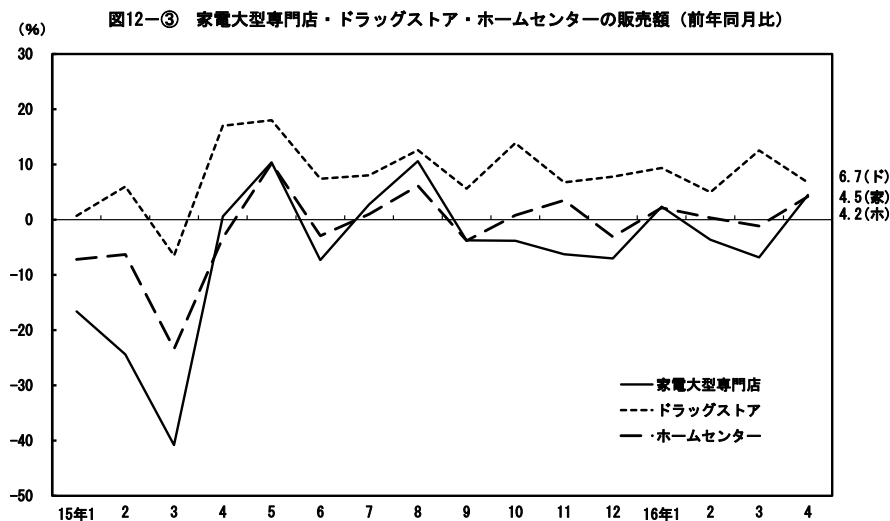


このような所得・消費環境のなか、4月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は95店舗）」は21,662百万円、前年比-0.4%と、4か月ぶりのマイナスとなった(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、ウエートの高い飲食料品は35か月連続のプラス(同+0.9%)となっているものの、衣料品は6か月連続のマイナス(同-4.1%)、家電機器は2か月連続のマイナス(同-4.4%)、家庭用品は5か月ぶり(同-8.6%)、身の回り品は2か月ぶり(同-5.9%)のそれぞれマイナスとなった。

一方、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は、全店ベースと比べるとほとんどの品目はほぼ同じ状況だが、飲食料品の増加幅が大きい(同+2.3%)、全体では5か月連続のプラスとなっている(同+0.6%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

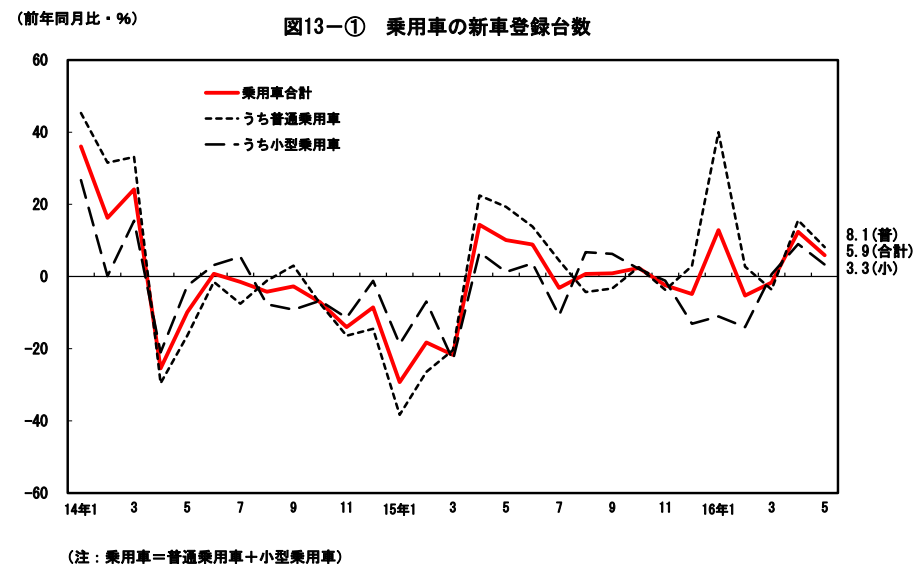


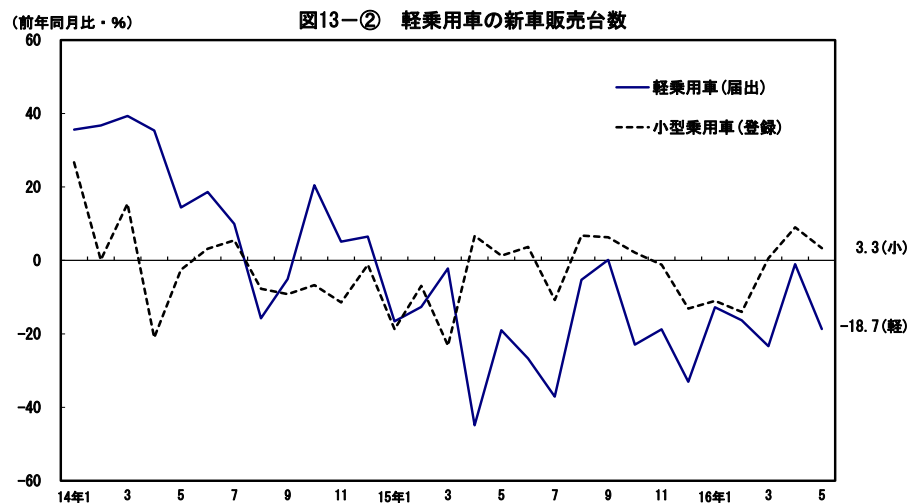
「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、4月の「ドラッグストア」(165店舗)は4,768百万円、前年同月比+6.7%で13か月連続のプラスとなり、好調に推移している。また、「家電大型専門店」(38店舗)は2,944百万円、同+4.5%で3か月ぶりのプラス、「ホームセンター」(63店舗)も3,411百万円、同+4.2%で2か月ぶりのプラスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。



5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月連続のプラスとなり(1,153台、前年同月比+3.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も2か月連続のプラスとなったため(1,370台、同+8.1%)、2車種合計では2か月連続のプラスとなった(2,523台、同+5.9%) (図13-①、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響に燃費改ざんの影響が加わり、低水準かつ8か月連続の大幅マイナスとなった(1,311台、同-18.7%) (図13-②、経済指標NO. 2)。





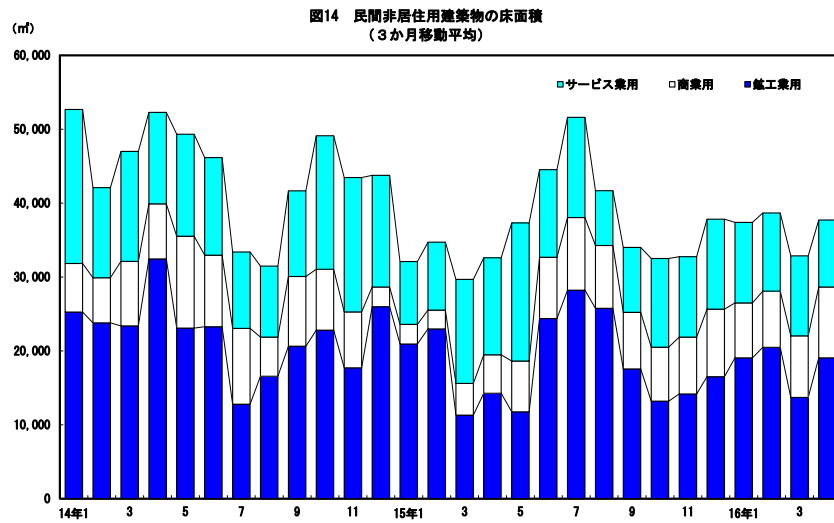
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(5月)は48,469㎡、前年同月比+162.4%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「鉱工業用」は高水準かつ大幅のプラスとなり、「商業用」と「サービス業用」は低水準ながら大幅のプラスとなった(「鉱工業用」: 34,691㎡、同+177.7%、「商業用」: 5,463㎡、同+59.7%、「サービス業用」: 8,315㎡、同+224.9%)。

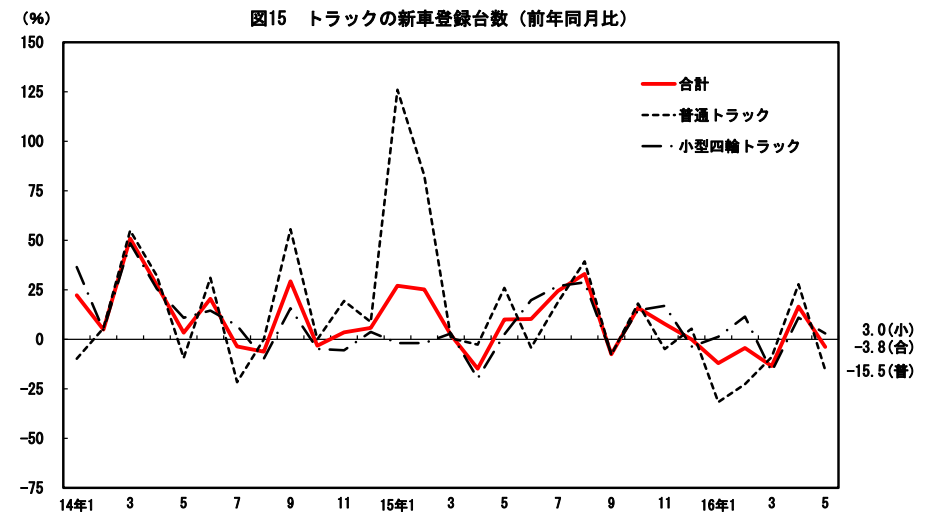
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、4月は37,711㎡、同+15.7%で4か月連続のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」19,056㎡、同+33.5%、「商業用」9,581㎡、同+84.0%、「サービス業用」9,075㎡、同-30.9%。

【4月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」: 甲賀市 (14,052㎡)、大津市 (7,944㎡)、湖南市 (2,701㎡)、愛荘町 (2,267㎡) など
- (ロ) 「商業用」: 彦根市 (2,013㎡)、湖南市 (1,977㎡) など
- (ハ) 「サービス業用」: 長浜市 (2,885㎡)、東近江市 (2,867㎡) など

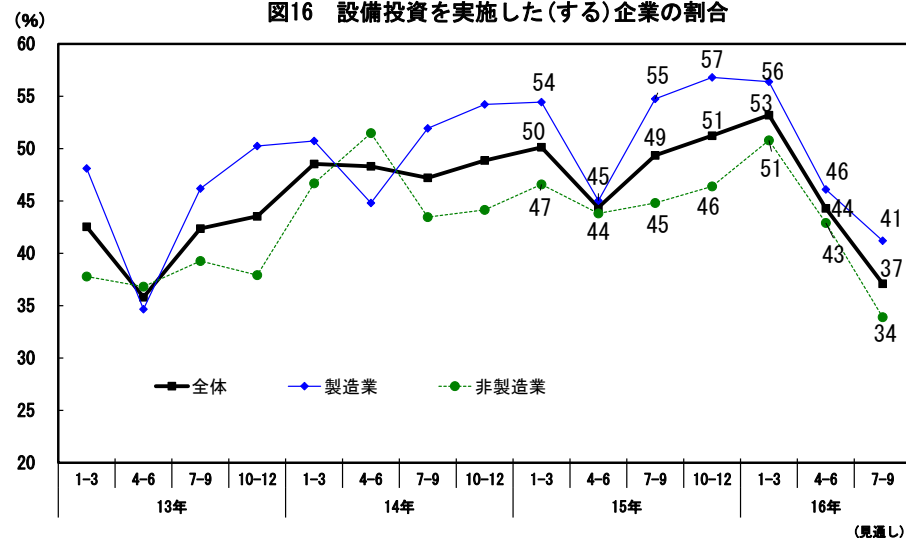


一方、5月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前月に続きプラス(172台、同+3.0%)となったものの、「普通トラック(1ナンバー車)」が再び大幅マイナス(82台、同-15.5%)となったため、2車種合計では2か月ぶりのマイナス(254台、同-3.8%)となった(図15)。



株式会社ぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数328社)(図16)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(53%)から-9ポイントの44%と3四半期ぶりに5割を割り込んだ。次期7-9月期も37%とさらに低下する見通し。

図16 設備投資を実施した(する)企業の割合



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(41%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(58%)、非製造業では「車両の購入」(30%)がトップ。

設備投資実施(16/4-6月期)の主な内容(複数回答)

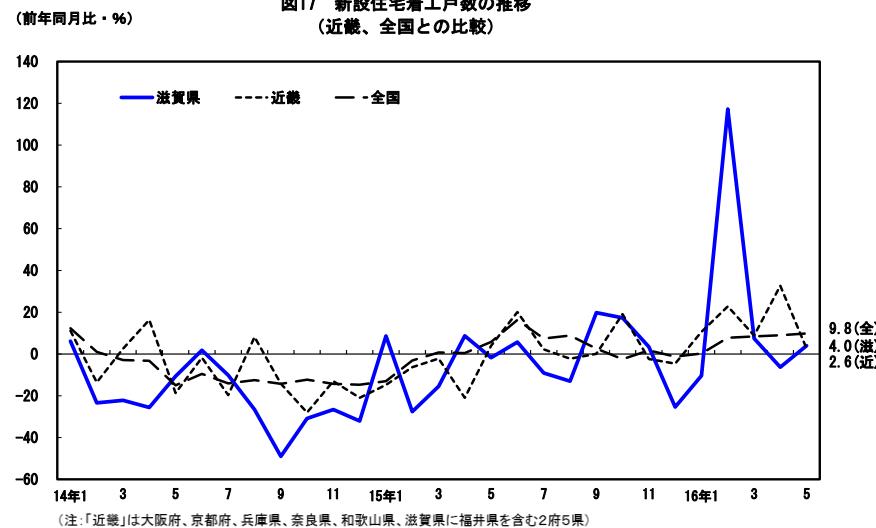
	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	158	41	25	6	18	7	25	21	13	8
製造業	71	58	30	3	13	6	20	17	9	6
非製造業	87	28	21	9	22	8	30	24	17	10

5. 新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりのプラス

5月の「新設住宅着工戸数」は673戸、前年同月比+4.0%で、2か月ぶりのプラスとなった(図17、経済指標NO.4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO.4)、「貸家」が176戸、同-25.7%(大津市70戸など)で2か月連続のマイナスとなったものの、「持家」は349戸、同+4.5%(大津市62戸など)で2か月連続のプラス、「分譲住宅」は148戸、同+94.7%(草津市70戸など)で2か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は再び前年を上回り(88戸、前年差+12戸)、「分譲マンション」も3か月ぶりの申請となった(60戸、同+60戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は6か月連続で申請がなかった(図18)。

図17 新設住宅着工戸数の推移(近畿、全国との比較)



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅—利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2016年 05月

CODE	県郡市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	673	349	176	-	148
	市部計	653	334	176	-	143
	郡部計	20	15	-	-	5
201	大津市	155	62	70	-	23
202	彦根市	55	37	14	-	4
203	長浜市	32	20	4	-	8
204	近江八幡市	51	28	15	-	8
206	草津市	114	42	2	-	70
207	守山市	36	30	-	-	6
208	栗東市	47	26	14	-	7
209	甲賀市	60	24	31	-	5
210	野洲市	19	16	2	-	1
211	湖南市	17	10	-	-	7
212	高島市	10	8	-	-	2
213	東近江市	42	18	24	-	-
214	米原市	15	13	-	-	2
380	蒲生郡	12	7	-	-	5
383	蒲生郡日野町	9	4	-	-	5
384	蒲生郡竜王町	3	3	-	-	-
420	愛知郡	5	5	-	-	-
425	愛知郡愛荘町	5	5	-	-	-
440	犬上郡	3	3	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	2	2	-	-	-
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	1	1	-	-	-

図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

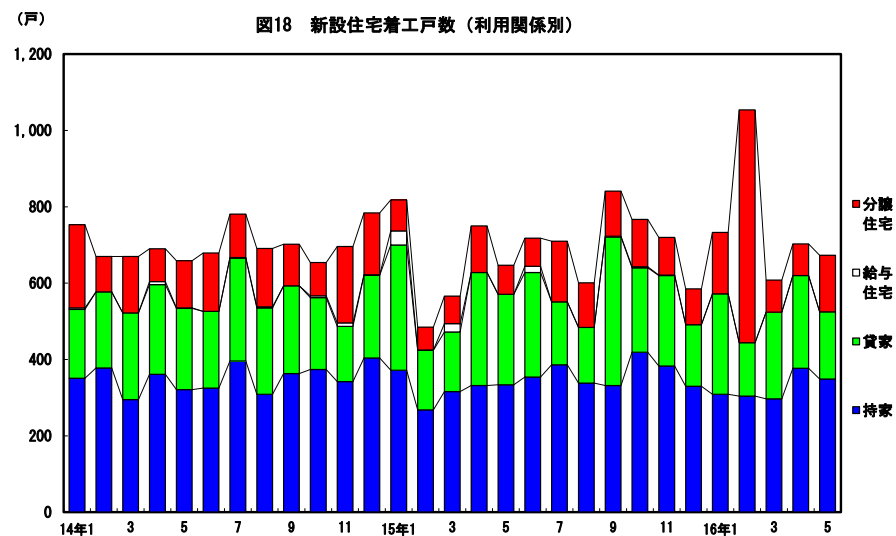


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

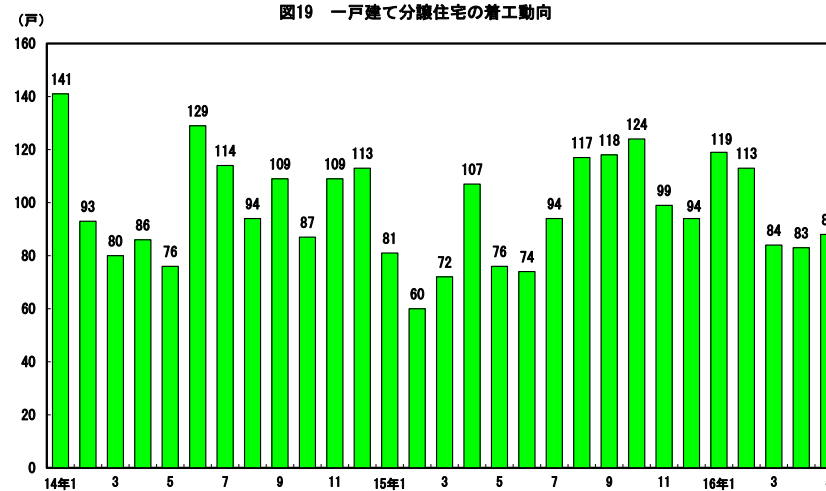
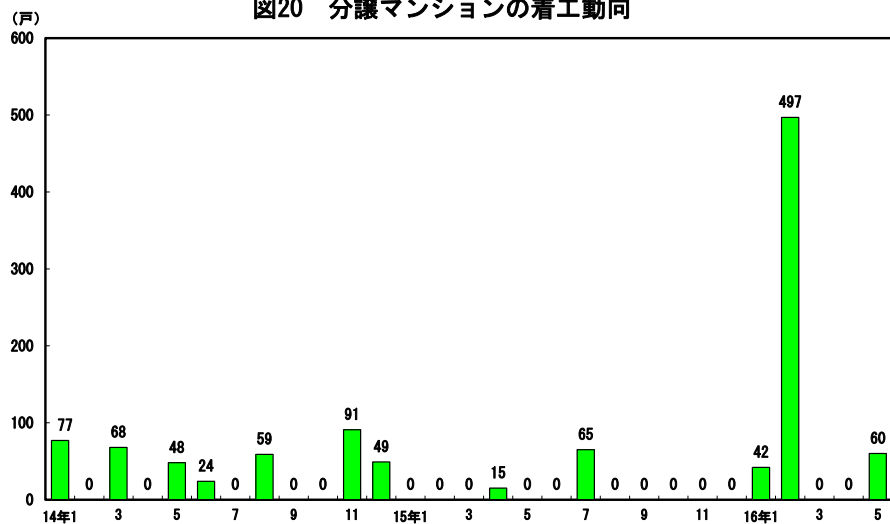
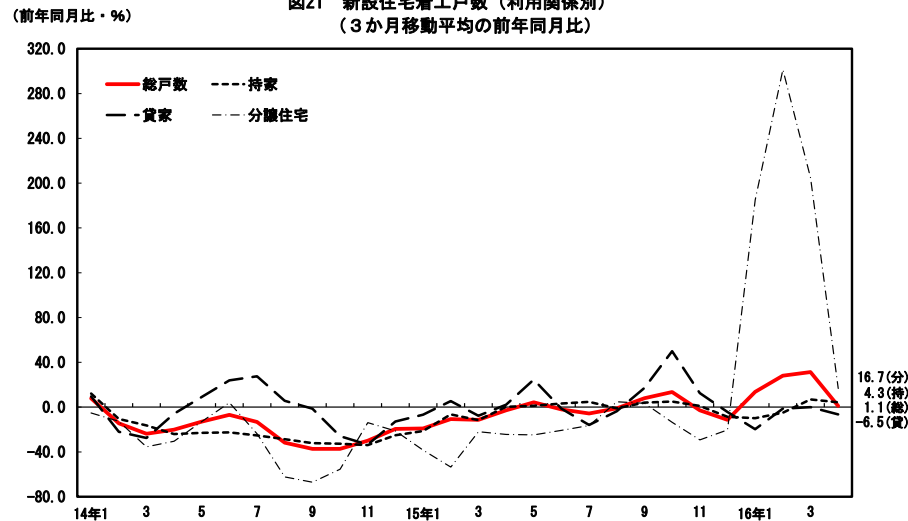


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（4月）、総戸数では661戸、同+1.1%で微増ながら4か月連続のプラス。利用関係別で見ると、「貸家」はマイナス（215戸、同-6.5%）となったが、「持家」は前月に続きプラス（341戸、同+4.3%）、「分譲住宅」は4か月連続の大幅プラスとなっている（105戸、同+16.7%）（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



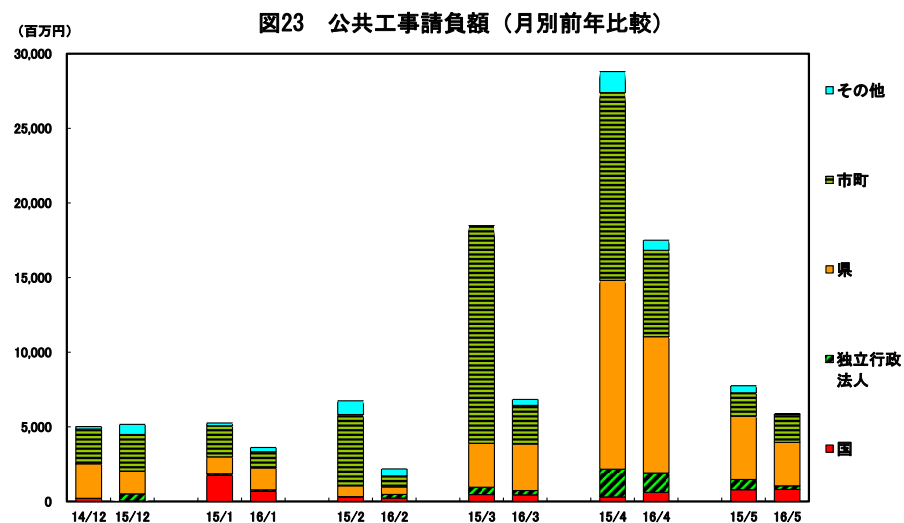
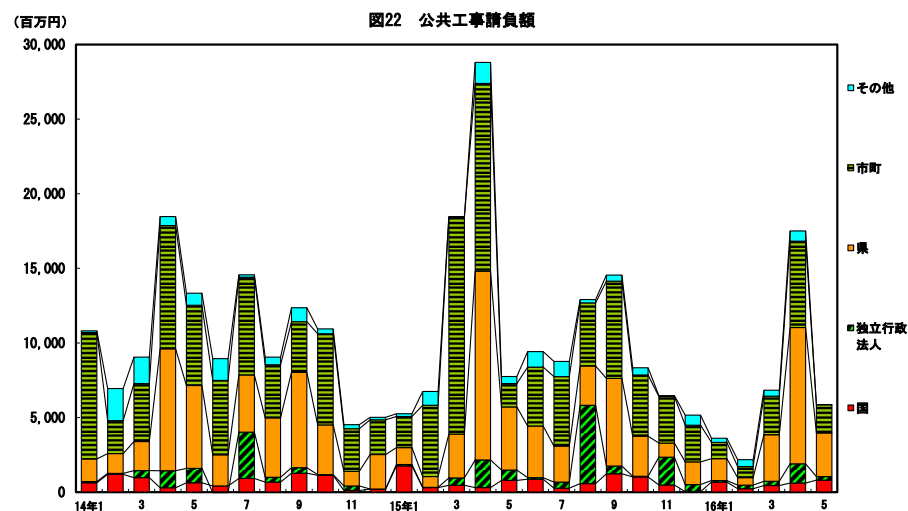
6. 公共工事…「請負金額」は5か月連続の大幅マイナス

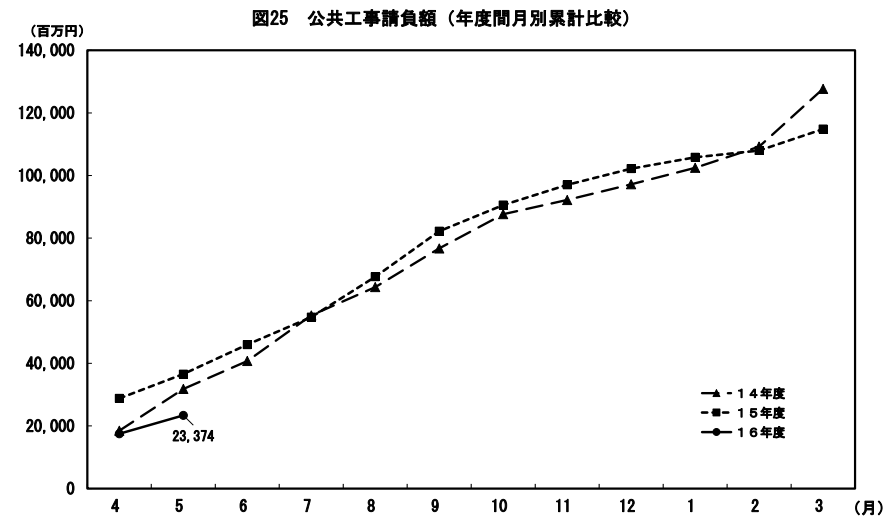
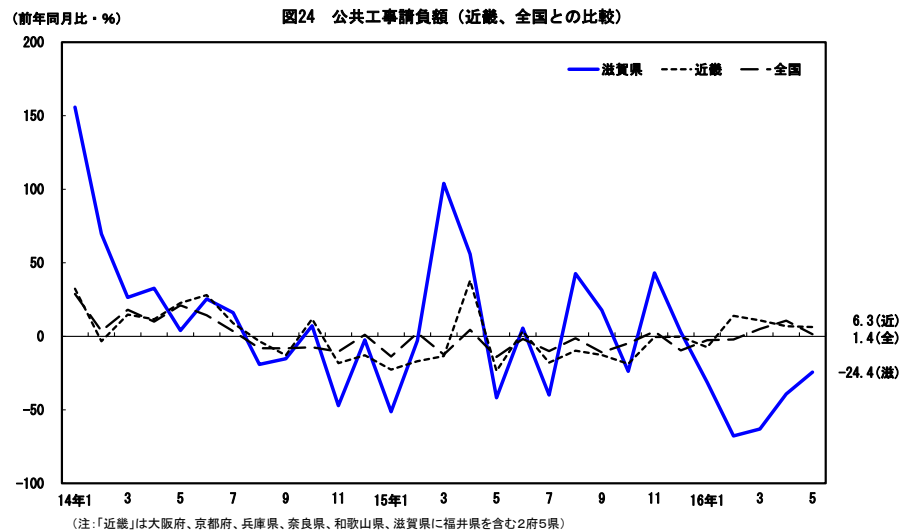
5月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は109件、前年同月比+13.5%となり、2か月ぶりに前年を大きく上回ったが、金額は約59億円、同-24.4%で、5か月連続の大幅マイナスとなっている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約29億円、前年同月比-31.1%)、「市町」(約19億円、同+21.1%)、「国」(約8億円、同+3.0%)、「独立行政法人」(約2億円、同-66.2%)、「その他」(約5百万円、同-98.9%)(図22、図23)。

《5月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : 大津信楽線補助道路整備工事(工事場所:大津市)
- 市町 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

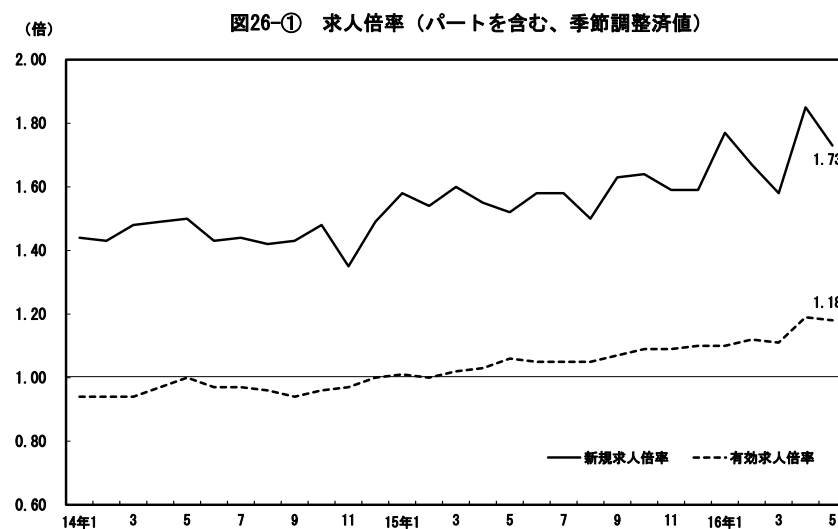




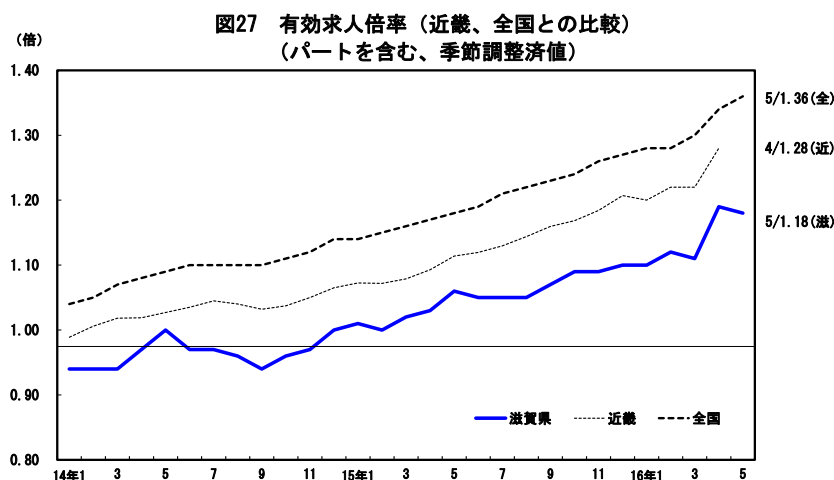
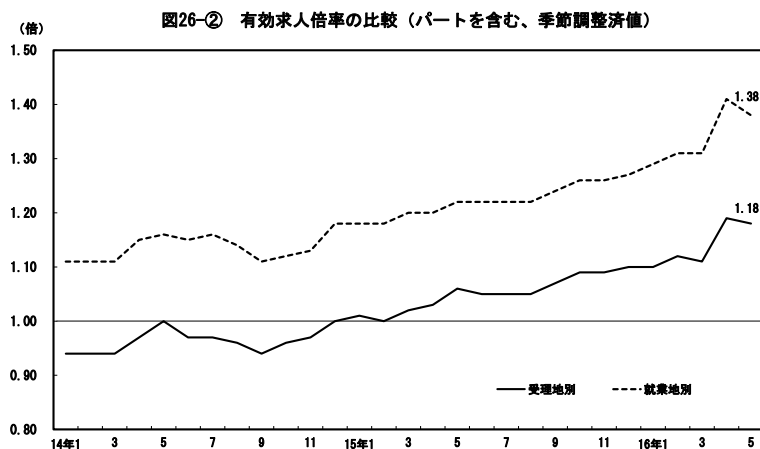
7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月比やや低下

5月の「新規求人数(パートを含む)」は8,396人(前年同月比+6.1%)で12か月連続のプラス、一方、「新規求職者数(同)」は5,656人(同-0.1%)で微減ながら3か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。

「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.12ポイント低下の1.73倍となり、「有効求人倍率(同)」は同0.01ポイント低下の1.18倍となった(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。

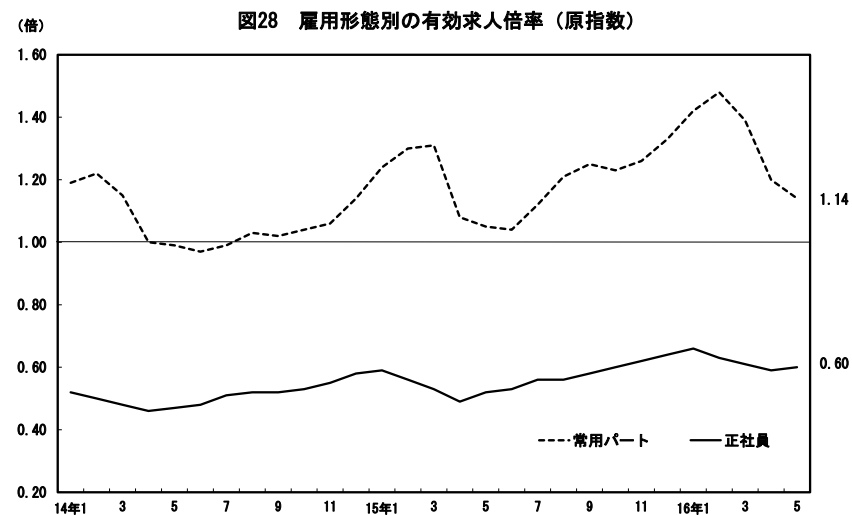


なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、5月は前月に比べ0.03ポイント低下の1.38倍で、公表値である「受理地別」の1.18倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。

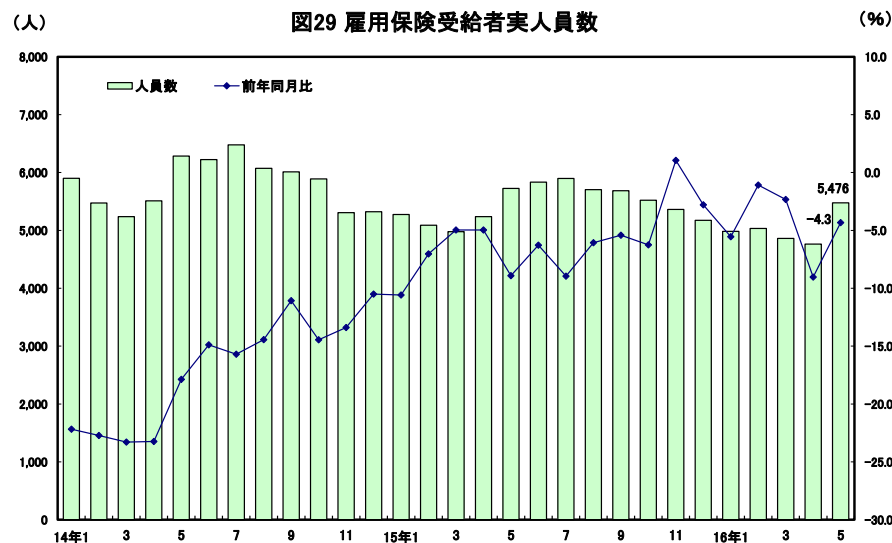


（注：「近畿」は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県に福井県を含む2府5県）

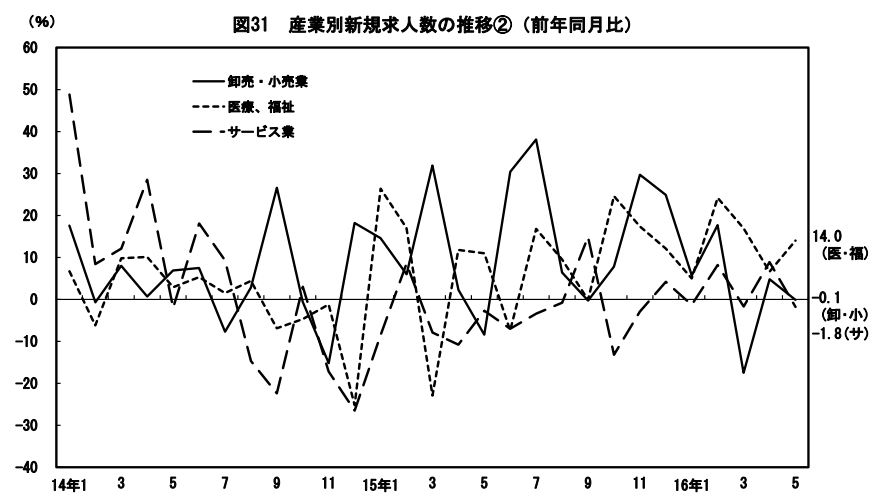
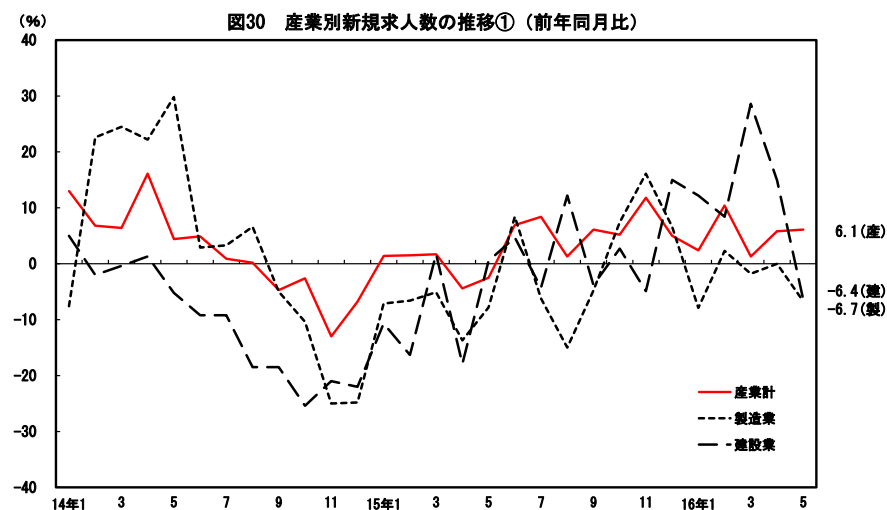
雇用形態別には有効求人倍率（原指数）をみると（5月）（図28）、「常用パート」は1.14倍で22か月連続の1倍超で高い倍率となっているが、前月に比べ低下（前月差-0.06ポイント）、「正社員」は0.60倍（同+0.01ポイント）にとどまり、依然、水準は低い。



5月の「雇用保険受給者実人員数」は5,476人、同-4.3%で、6か月連続のマイナスとなっている(図29、経済指標NO. 5)。



また、5月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「製造業」は前年を大きく下回り(1,233人、同-6.7%)、「建設業」は6か月ぶりのマイナス(395人、同-6.4%)、「サービス業」(1,087人、同-1.8%)と「卸売・小売業」(968人、同-0.1%)はともに2か月ぶりのマイナスとなった。一方、「医療・福祉」は8か月連続の大幅プラス(1,786人、同+14.0%)となっている。



3月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は101.0、同-0.2%で、2か月連続で前年を下回った。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は113.1、同+1.1%で、7か月ぶりのプラスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

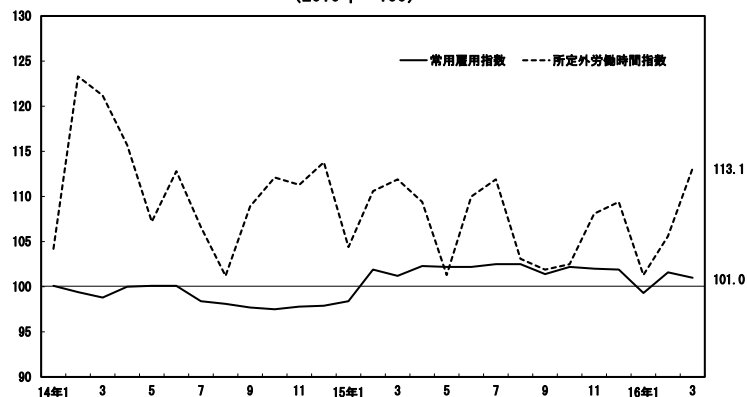
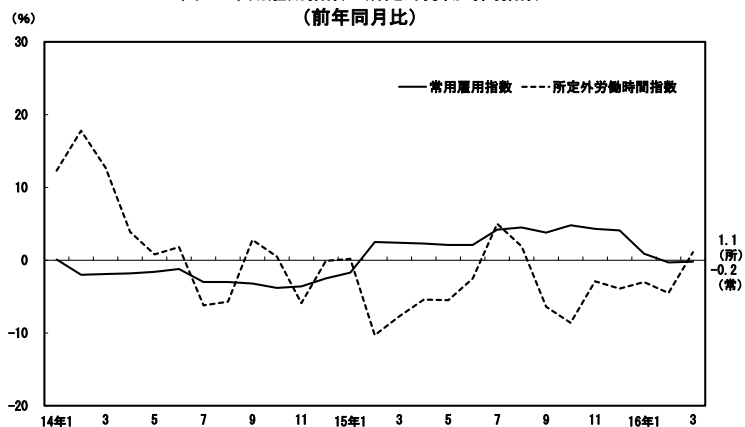
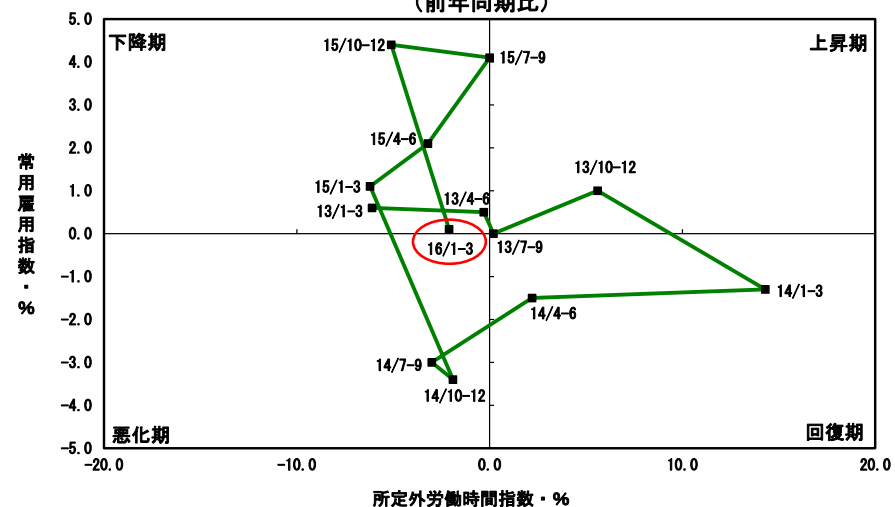


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



16年1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は微増ながら5四半期連続のプラスとなり(前年同期比+0.1%)、一方、所定外労働時間指数は2四半期連続のマイナスとなっているため(同-2.1%)、「下降期」から「悪化期」に向かっている。

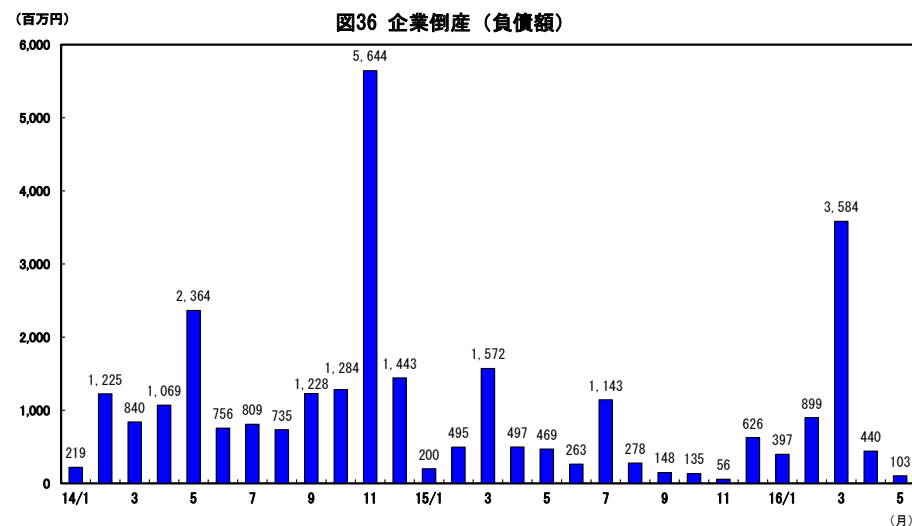
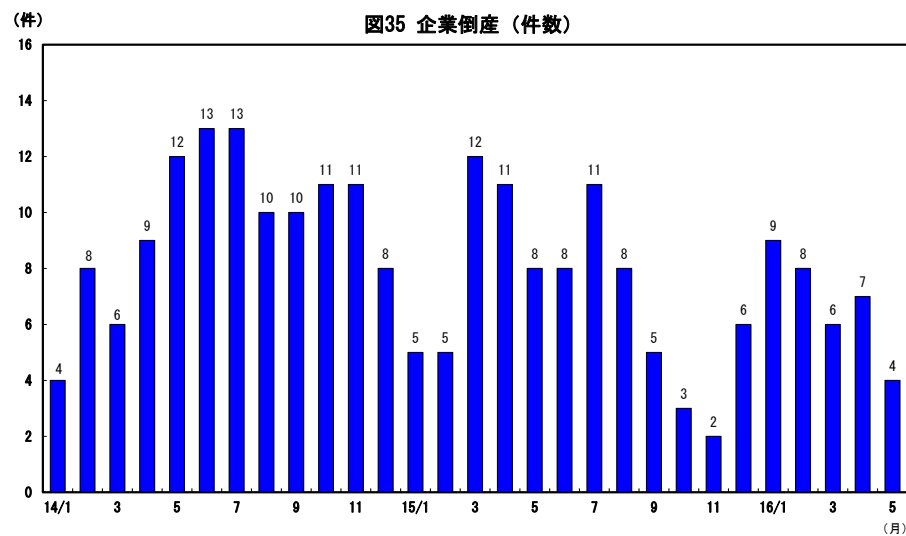
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…「件数」「負債総額」ともに前年を大きく下回る

（株）東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる5月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は4件（前年差－4件）で、10か月連続の一ケタとなり前年を大きく下回り、負債総額は約103百万円（同一－366百万円）で、これも前年を大きく下回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

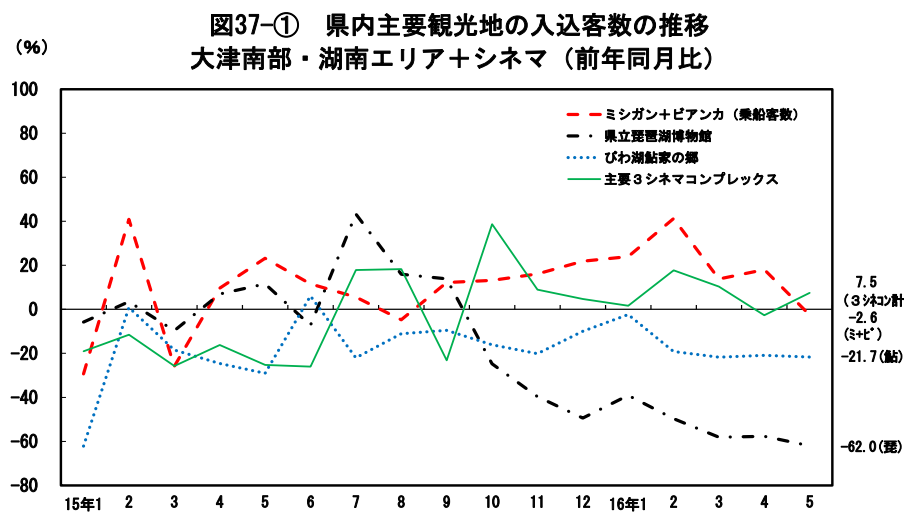
業種別では「建設業」「小売業」「運輸業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が3件、「放漫経営」が1件。資本金別では4件すべて「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

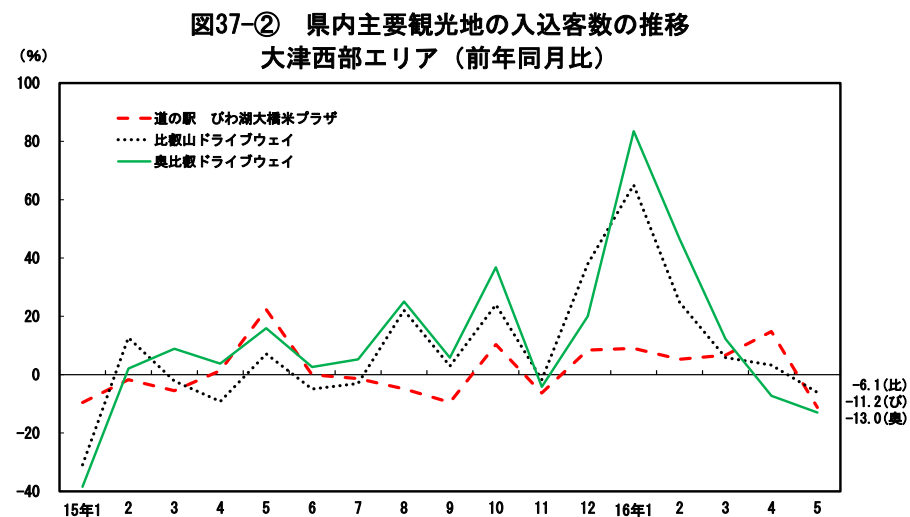
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	5月	20,410人	(前年同月比 - 2.6%)
県立琵琶湖博物館	5月	15,634人	(同 -62.0%)
びわ湖鮎家の郷	5月	17,006人	(同 -21.7%)
主要3シネマコンプレックス	5月	44,743人	(同 + 7.5%)



【②大津西部エリア】

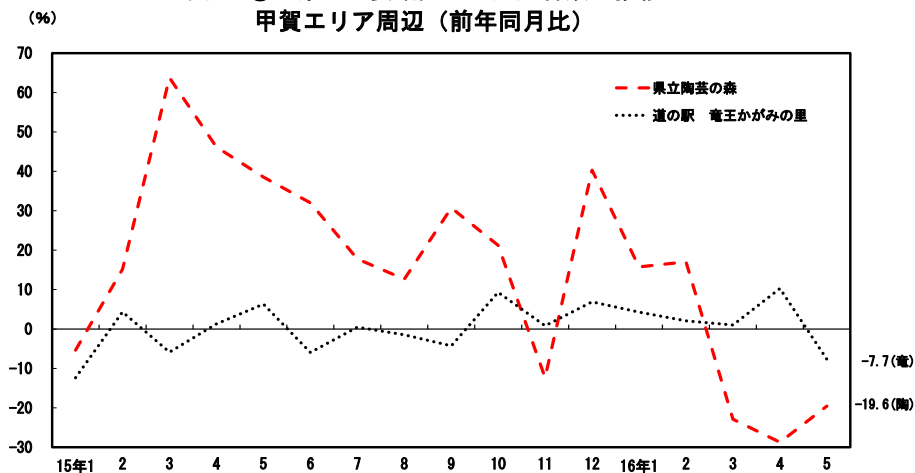
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	5月	67,325人	(同 -11.2%)
比叡山ドライブウェイ	5月	62,003人	(同 - 6.1%)
奥比叡ドライブウェイ	5月	36,289人	(同 -13.0%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………5月 58,906人 (同 -19.6%)
 道の駅：竜王かがみの里……………5月 70,814人 (同 -7.7%)

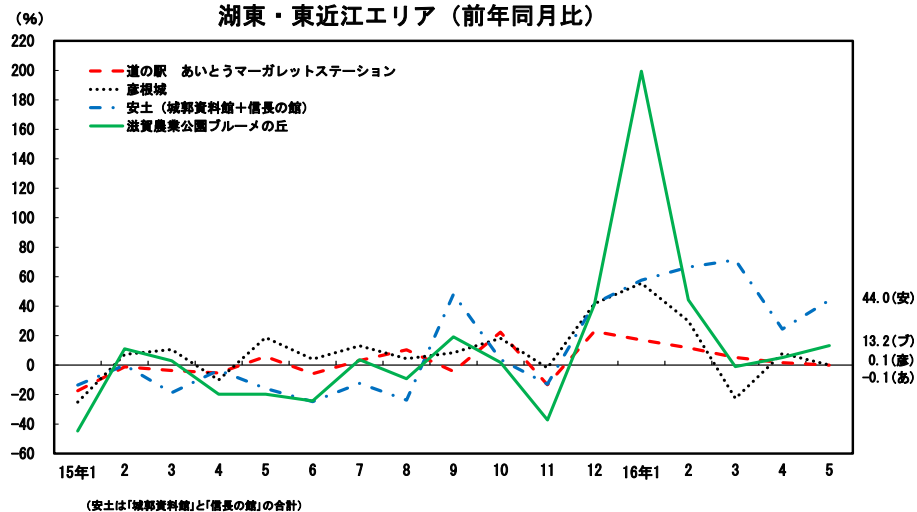
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマールレットステーション …5月 59,851人 (同 -0.1%)
 彦根城……………5月 95,740人 (同 +0.1%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………5月 14,506人 (同 +44.0%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………5月 51,868人 (同 +13.2%)

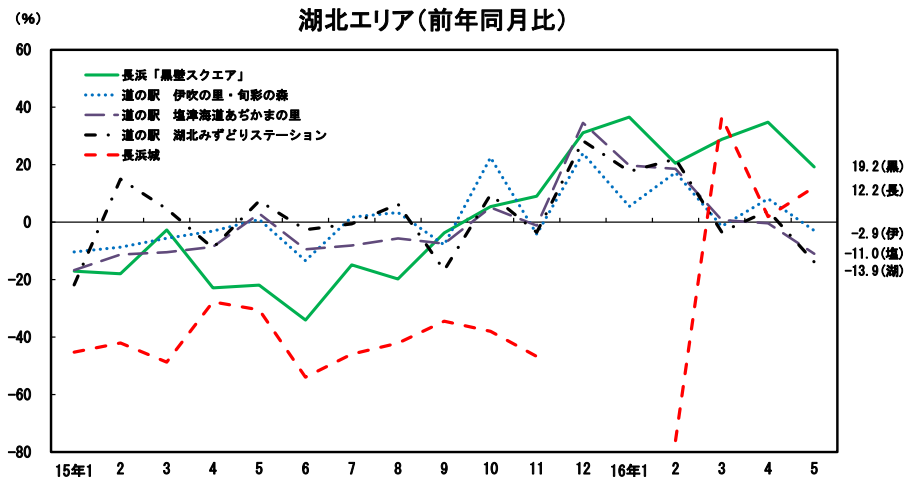
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長 浜 城……………5月 19,435人 (同 +12.2%)
 長浜「黒壁スクエア」……………5月155,001人 (同 +19.2%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………5月 39,763人 (同 -2.9%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………5月 49,548人 (同 -11.0%)
 // : 湖北みずどりステーション……………5月 43,006人 (同 -13.9%)

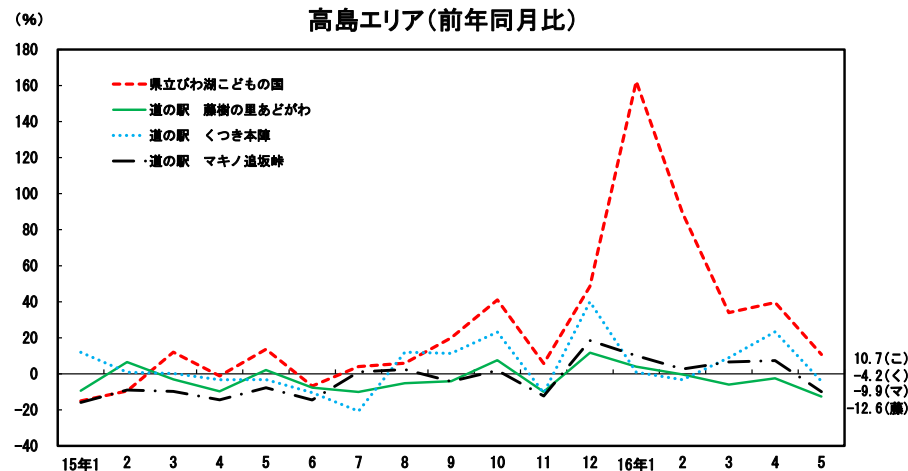
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………5月 46,691人 (同 +10.7%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………5月 72,800人 (同 -12.6%)
 // : くつき本陣……………5月 36,182人 (同 -4.2%)
 // : しんあさひ風車村…リニューアルのため18年3月まで休み
 // : マキノ追坂峠……………5月 20,422人 (同 -9.9%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①信楽陶器業界：低調に推移

平成 26 年の陶器生産高は前年比▲8.8%（▲3 億 3,600 万円）減の 34 億 5,000 万円となった。品種別では、建材は同▲15.5%減の 14 億 4,800 万円、インテリア・エクステリアは同 4.8%増の 8 億 6,400 万円、食卓用品は同▲8.1%の 7 億 7,400 万円、植木鉢・花器・その他は同▲10.0%の 3 億 6,400 万円と回復基調には至っていない。

②彦根バルブ業界：好調に推移

平成 27 年度通期（1 月～12 月）のバルブ生産高は、前年比 1.7%増の 255 億 2,300 万円となった。業種別では、産業用は同 1.0%増の 121 億 1,200 万円と 6 年連続で増加し、リーマン・ショック前の水準となった。水道用も同 1.0%増の 97 億 1,800 万円と 3 年連続で増加。船用は同 8.7%増の 29 億 8,900 万円となった。

工事の発注状況が全国的に伸び悩む中、首都圏でのインフラ整備需要や造船所の受注環境の改善などがプラス要因となった。

③甲賀町製薬業界：横ばい推移

医療用医薬品販売は伸びているが、一般用医薬品は横ばいで推移している。

販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競争は激化している。

【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度、27 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

ー景況感は、依然、大幅のマイナス水準ー

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2016年5月10日～20日

調査対象先：937社 有効回答数：328社（有効回答率35%）

うち製造業：142社（構成比43%）

うち非製造業：186社（ 〃 57%）

◆今回調査（16年4～6月期）での自社の業況判断DIは-13で、前回（16年1～3月期）の-16から3ポイント上昇しマイナス幅はやや縮小したものの、依然大幅のマイナス水準にある。消費税増税が実施された14年4～6月期以降、9四半期連続で「悪い」が「良い」を上回るマイナス水準で、回復が遅れている。

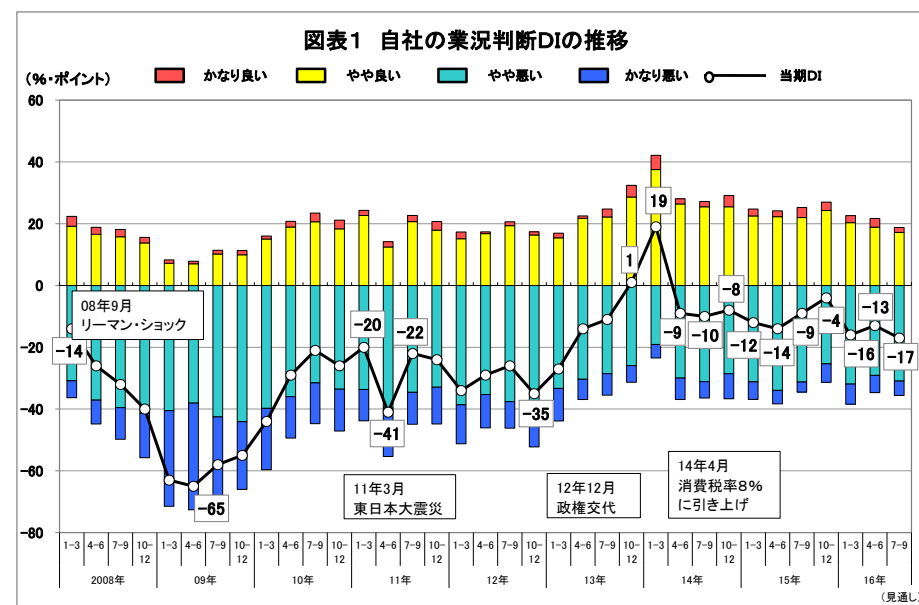
◆製造業は、前回の-25から14ポイント上昇の-11となった。前回プラス水準に回復した木材・木製品が再びマイナス水準に低下したものの、電気機械、金属製品はマイナス水準からプラス水準に回復。化学はマイナス水準からもちあいに回復。繊維、窯業・土石、食料品、一般機械などはマイナス幅が縮小した。

◆一方、非製造業は、前回の-9から5ポイント低下の-14となった。前回プラス水準に回復した建設、運輸・通信が再びマイナス水準に低下。卸売、小売は2四半期連続でマイナス水準と低迷している。不動産は6四半期ぶりにもちあいに回復。サービスは4四半期ぶりにプラス水準に回復した。

◆3カ月後は、製造業が4ポイント低下の-15に、非製造業は4ポイント低下の-18、全体では4ポイント低下の-17と、やや悪化する見通しを示した。

◆自社の業況回復の時期は、「6月まで（すでに回復を含む）」が約3分の1（32.5%）となった。一方で、「17年1月以降（不明を含む）」が約4割（40.0%）に上った。

◆前回調査では製造業が大幅に悪化しマイナス幅が拡大、今回調査では製造業が改善するものの、今後の見通しは製造業、非製造業ともに悪化する見通しであり、先行きは依然不透明である。



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	16年 1-3月期 前回	16年 4-6月期 今回(※2)	16年 7-9月期 見通し
全体	323	-16	-13 (-17)	-17
製造業	140	-25	-11 (-25)	-15
繊維	17	-25	-12 (-50)	-35
木材・木製品	7	9	-29 (-27)	0
化学	9	-11	0 (11)	33
窯業・土石	6	-38	-17 (-38)	-33
食料品	11	-33	-9 (-22)	-27
金属製品	19	-21	5 (-29)	-44
一般機械	15	-22	-13 (-22)	-7
電気機械	12	-11	8 (0)	0
輸送用機械	4	-63	-50 (-50)	-25
精密機械	4	0	-50 (-67)	-25
その他の製造業	29	-27	-14 (0)	-3
非製造業	183	-9	-14 (-10)	-18
建設	52	8	-12 (-15)	-15
不動産	12	-11	0 (-11)	27
卸売	39	-25	-23 (-21)	-40
小売	27	-34	-30 (-24)	-42
運輸・通信	16	6	-6 (0)	6
サービス	29	-3	4 (19)	7
その他の非製造業	8	10	-38 (-11)	-63

(※1) 回答数が3社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

【県内企業の賃上げの動向について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—ベースアップを実施する企業は2割を超える—

調査名：「県内企業動向調査」の「特別調査」

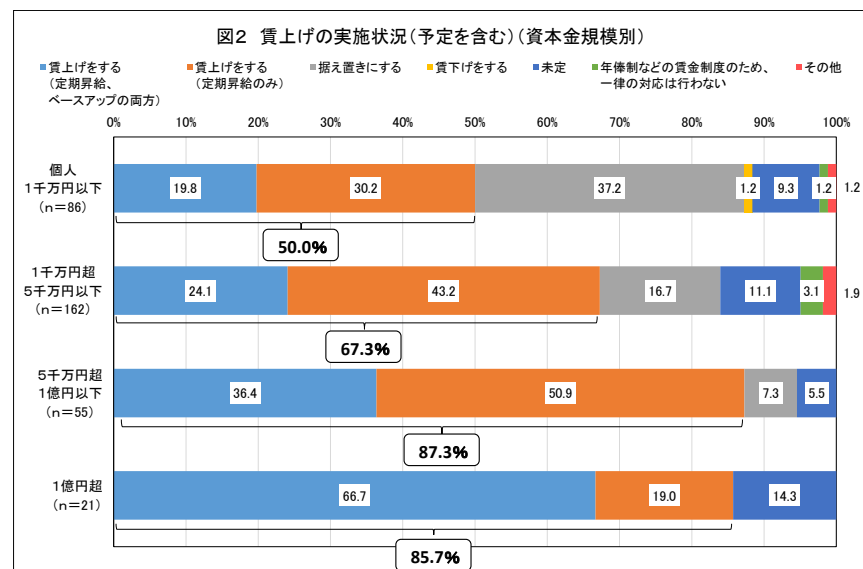
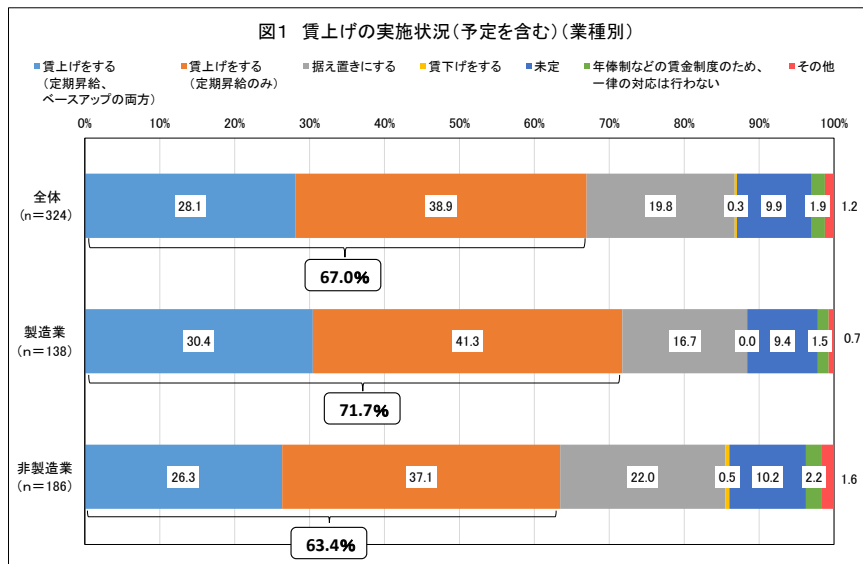
調査時期：5月10日～20日

調査対象先：937社 有効回答数：328社 (有効回答率35%)

うち製造業：142社 (有効回答数の構成比43%)

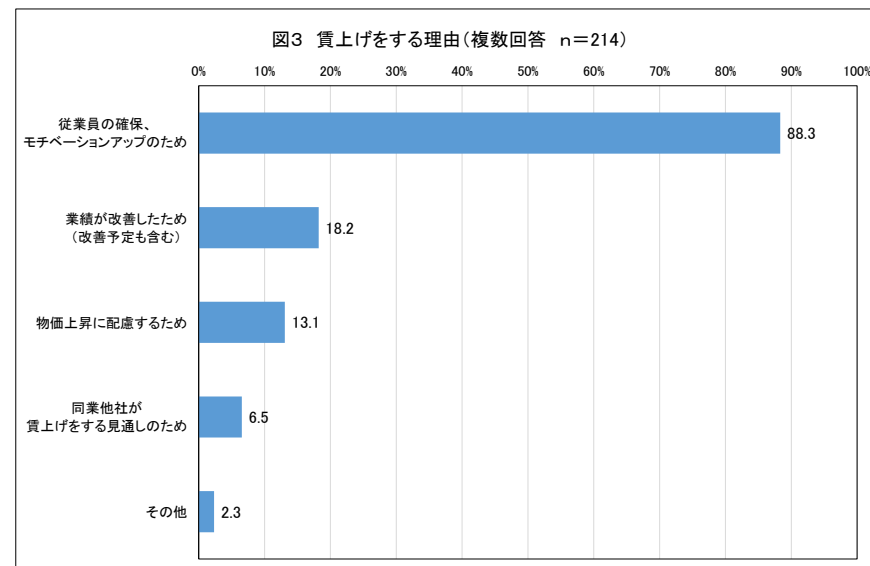
うち非製造業：186社 (" 57)

- ◆ 「賃上げを実施する」企業は、全体の約3分の2
- ・ 今年度中(2016年4月1日～2017年3月31日)における賃上げの実施状況(予定を含む)をたずねたところ、「定期昇給、ベースアップの両方」は28.1%と3割近くとなった。「定期昇給のみ」(38.9%)と合計した「賃上げをする」企業の割合は67.0%で、全体の3分の2を上回った。「据え置きにする」は約2割(19.8%)で、「未定」は約1割(9.9%)だった。「賃下げをする」は0.3%とわずかだった(図1)。
- ・ 業種別にみると、「賃上げをする」割合は製造業で71.7%と、7割を超えた。一方、非製造業は63.4%と6割を超えたものの、製造業との比較では8.3ポイントの差がつく結果となった。さらに詳しくみると、製造業では窯業・土石が100.0%となったほか、電気機械が9割、金属製品、一般機械、化学で8割近くとなり、6業種で全体の平均を超えた。非製造業では、その他非製造業、小売、サービスで7割を超えて全体平均を上回ったが、4業種で平均を下回った。
- ・ 資本金規模別にみると、「賃上げをする」は「個人、1千万円以下」では50.0%だったが、規模が大きくなるほど割合が上がり、「5千万円超、1億円以下」「1億円超」で、それぞれ87.3%、85.3%と8割を超える結果となった。特に「1億円超」では「定期昇給、ベースアップの両方」が66.7%となり、6割以上の企業でベースアップが行われるようだ(図2)。

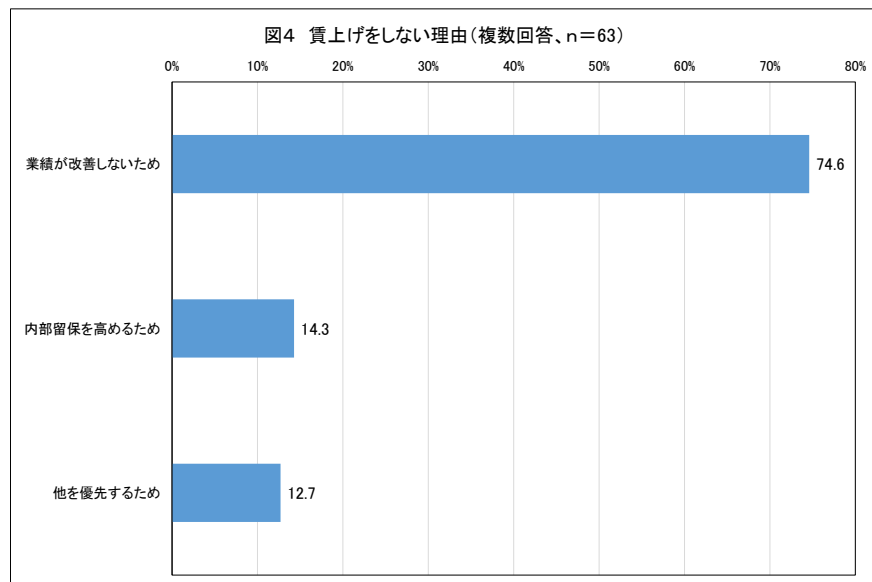


◆賃上げをする理由は「従業員の確保、モチベーションアップ」が約9割

・「賃上げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」が88.3%と、圧倒的に多くなった。次いで、「業績が改善したため」(18.2%)、「物価上昇に配慮するため」(13.1%)と続いた。「同業他社が賃上げをする見通しのため」は6.5%にとどまった(図3)。



- ◆賃上げをしない理由は「業績が改善しないため」が7割を超える
- ・「据え置きにする」または「賃下げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善しないため」が74.6%と圧倒的に多くなった。「内部留保を高めるため」は14.3%だった(図4)。



【県内企業の夏季ボーナス支給予測調査】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—1人当たりの平均支給額412,934円、昨年夏比0.3%の減少—

調査時期：5月10日～20日

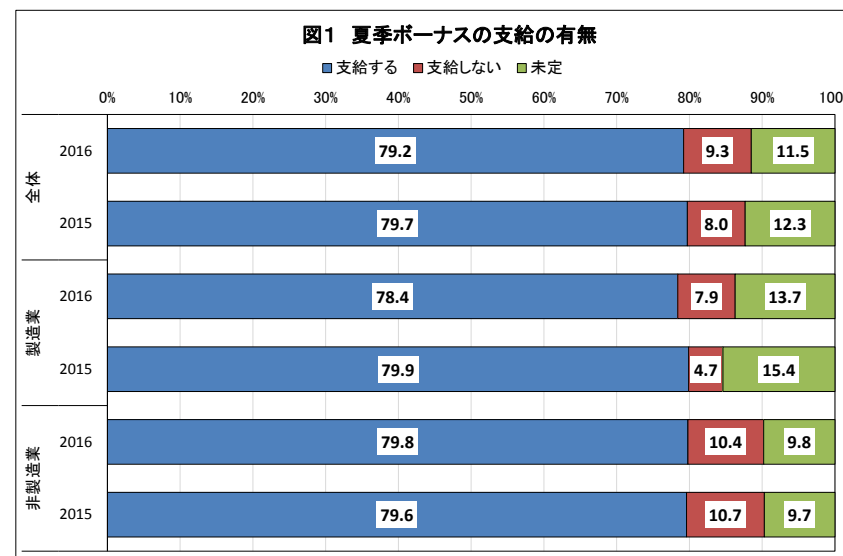
調査対象先：937社 有効回答数：328社(有効回答率35%)

ただし、金額に関する回答は139社(同15%)

うち製造業：59社(有効回答数の構成比42%)

うち非製造業：80社(// 58%)

- ◆県内企業で2016年夏季のボーナスを「支給する」企業の割合は、全体では79.2%と、昨年(79.7%)から0.5ポイント減少した。また、「支給しない」企業の割合は9.3%で、昨年(8.0%)から1.3ポイント増加した。業種別では「支給する」が製造業で1.5ポイント低下したのに対し、非製造業はほぼ横ばいとなった(図1)。



◆ 1人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった139社の平均）は412,934円で、昨年夏季（実績）から0.3%減でほぼ横ばい。業種別にみると、製造業の平均支給額は483,371円で、昨年夏比1.0%減、非製造業は325,434円で同1.1%増となった（図2、表1）。

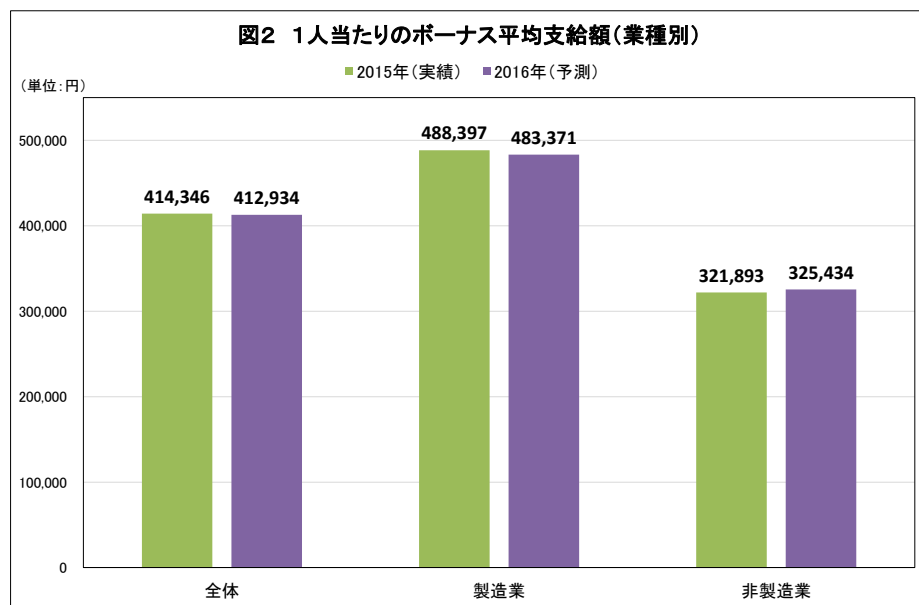


表1

	単位	全体	製造業	非製造業
1人当たりの月平均給与	円	262,441	273,340	248,902
ボーナス支給月数	カ月	1.57	1.77	1.31
1人当たりのボーナス平均支給額	円	412,934	483,371	325,434
	前年対比(%)	-0.3	-1.0	1.1
平均年齢	歳	42.53	42.92	42.24
平均勤続年数	年	12.91	13.76	12.29

◆ 従業員数別にみると、「10人以下」「101～300人以下」で前年支給実績を上回った（それぞれ3.9%増、2.0%増）。一方、マイナスが大きくなったのは、「11～50人以下」（3.0%減）、「301人以上」（2.7%減）であった（図3、表2）。

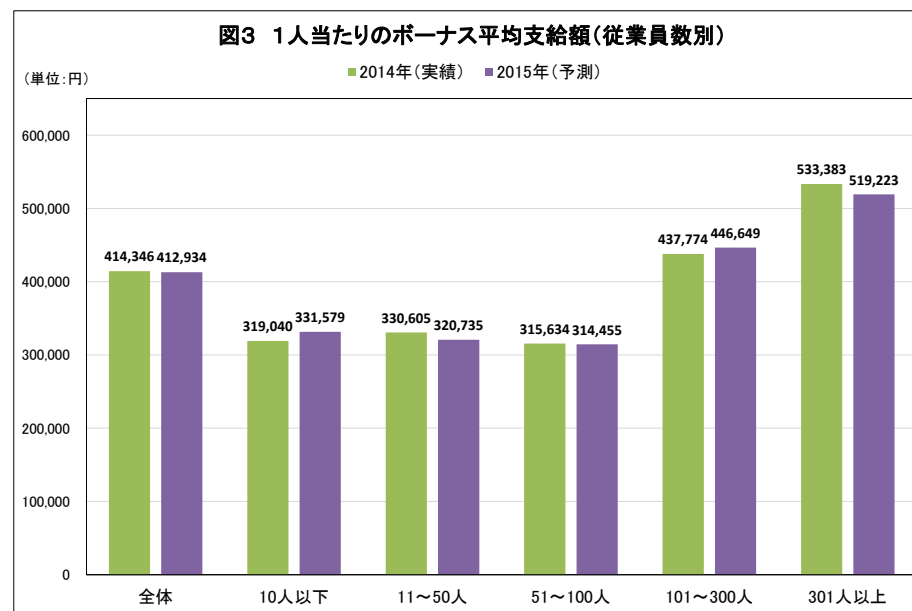


表2

	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
1人当たりの月平均給与	円	262,441	275,193	256,694	238,366	281,418	256,063
ボーナス支給月数	カ月	1.57	1.20	1.25	1.32	1.59	2.03
1人当たりのボーナス平均支給額	円	412,934	331,579	320,735	314,455	446,649	519,223
	前年対比(%)	-0.3	3.9	-3.0	-0.4	2.0	-2.7
平均年齢	歳	42.53	46.20	41.81	42.04	42.27	36.60
平均勤続年数	年	12.91	15.04	12.55	12.12	12.64	12.00

◆資本金別にみると、「1,000万円以下、個人」「1億円超、3億円以下」で前年支給実績を上回った(それぞれ0.5%増、2.0%増)。一方、「5,000万円超、1億円以下」が2.3%減と最も減少した。(図4、表3)。

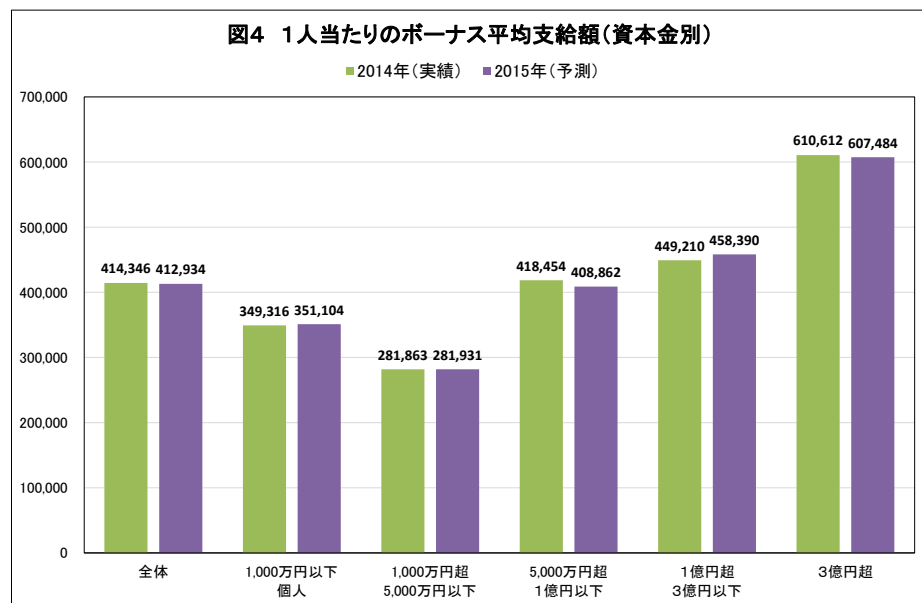
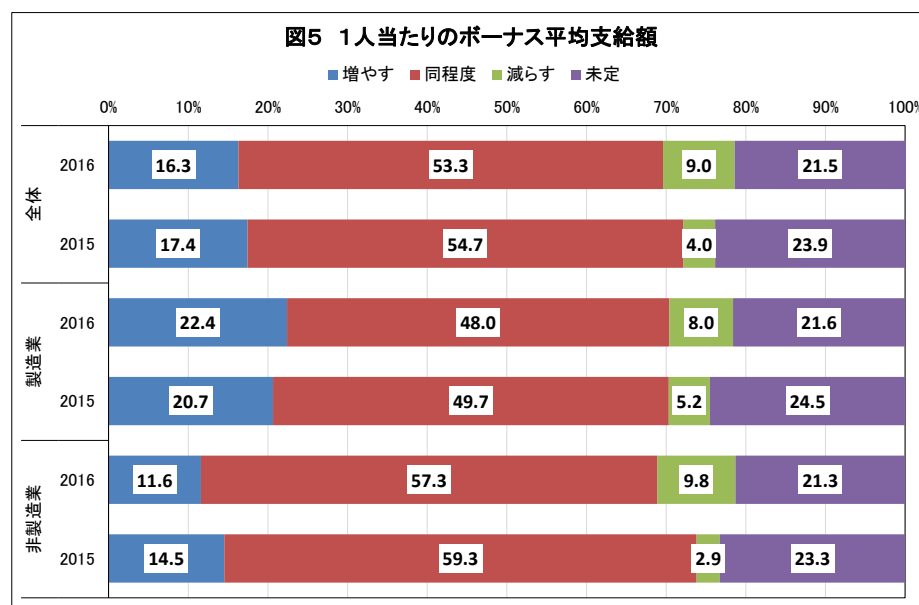


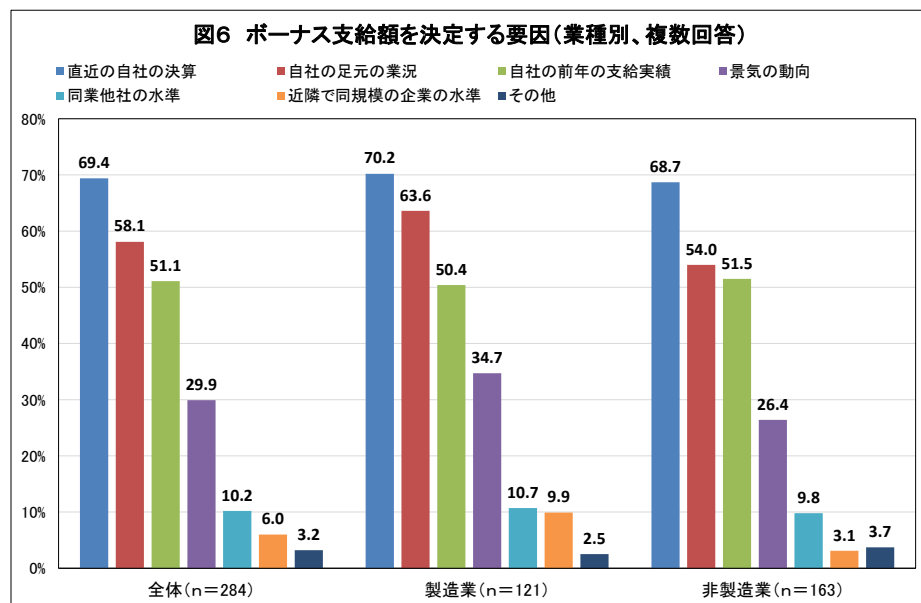
表3

	単位	全体	1,000万円以下個人	1,000万円超5,000万円以下	5,000万円超1億円以下	1億円超3億円以下	3億円超
1人当たりの月平均給与	円	262,441	263,504	237,054	254,799	226,069	317,742
ボーナス支給月数	カ月	1.57	1.33	1.19	1.60	2.03	1.91
1人当たりのボーナス平均支給額	円	412,934	351,104	281,931	408,862	458,390	607,484
	前年対比(%)	-0.3	0.5	0.0	-2.3	2.0	-0.5
平均年齢	歳	42.53	42.54	43.10	41.78	37.50	42.13
平均勤続年数	年	12.91	12.09	13.06	13.52	13.25	13.38

◆1人当たりの支給額を「増やす」と回答した企業は16.3%と、「減らす」(9.0%)を上回ったものの、昨年と比べると「増やす」「同程度」「未定」が減少した一方で、「減らす」が大幅に増加した(4.0%→9.0%)(図5)。業種別に昨年との比較をみると、製造業では「増やす」が1.7ポイント増加した(20.7%→22.4%)。一方、非製造業では「増やす」が2.9ポイント減少(14.5%→11.6%)し、「減らす」が大きく増加した(2.9%→9.8%)。



- ◆ ボーナス支給額を決定する要因は、「直近の自社の決算」(69.4%)が最も多く、次いで「自社の足元の業況」(58.1%)、「自社の前年の支給実績」(51.1%)となった。業種別でもおおむね同様の傾向が見受けられた(図6)。



【県内土地の路線価】

－ 2 税務署管内で3年連続の上昇－

- ◆ 大阪国税局が7月1日に発表した県内7税務署の2016年の最高路線価(1月1日現在、相続税などを算出する際の基準)は、7税務署のうち大津と草津の両税務署管内では3年連続で上昇したものの、他の5税務署では横ばいにとどまった。
- ◆ 県内の最高路線価は草津署内のJR草津駅東口広場(大路1丁目)で、1㎡あたり26万5千円となり、前年より5千円の上昇。
- ◆ 今津署管内で最高路線価の所在地が、昨年までのJR安曇川駅前東広場(高島市安曇川町末広1丁目)から県道安曇川今津線(同市今津町今津)に変わった。

県内7税務署管内の最高路線価

(2016年分の価格の高い順)(1㎡あたり、単位:円、%)

税務署名	所在地	2016年	2015年	変動率
草津	JR草津駅東口広場 (草津市大路1丁目)	265,000	260,000	1.9
大津	JR大津駅前通り (大津市春日町)	250,000	245,000	2.0
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 (近江八幡市鷹飼町)	115,000	115,000	0.0
彦根	JR彦根駅前 (彦根市大東町)	100,000	100,000	0.0
長浜	JR長浜駅前 (長浜市北船町)	99,000	99,000	0.0
水口	県道大野名坂線 (甲賀市水口町本綾野)	62,000	62,000	0.0
今津	県道安曇川今津線 (高島市今津町今津)	36,000	36,000	0.0

《ご参考①：国内景気の動向》 (28年6月17日：内閣府)

月例経済報告

平成 28 年 5 月

総論

(我が国経済の基調判断)

- 景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
 - ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
 - ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・生産は、横ばいとなっている。
 - ・企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。
 - ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。
 - ・雇用情勢は、改善している。
 - ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成 28 年(2016 年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016(仮称)」、「日本再興戦略 2016(仮称)」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を取りまとめる。また、平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。

5 月 17 日に成立した平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	5 月 月 例	6 月 月 例
基調判断	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016(仮称)」、「日本再興戦略 2016(仮称)」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を取りまとめる。また、平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。</p> <p>5 月 17 日に成立した平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。消費税率 10%への引上げを 2019 年 10 月まで延期することや総合的かつ大胆な経済対策をこの秋に向けて取りまとめること等を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針 2016」を始め、「日本再興戦略 2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を 6 月 2 日に閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。また、平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。</p> <p>平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>
企業収益	改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかにな	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみ
国内企業物価	緩やかに下落している。	このところ下落テンポが鈍化している。
消費者物価	緩やかに上昇している。	このところ上昇テンポが鈍化している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2016.6.10)



管内金融経済概況
< 2016年6月10日 >
日本銀行 京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、新興国経済減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては回復を続けている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、減少している。生産は、増勢が鈍化しており、輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上